令和7年9月市議会定例会 総務委員会資料

第93号議案

長崎市手数料条例

目次	ページ
第1 改正の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第2 改正の内容	
1 手数料を改定するもの・・・・・・・・・・	$3 \sim 222$
2 本則を改正するもの・・・・・・・・・・・	$223 \sim 224$
3 関係条文を整理するもの・・・・・・・・・・	225
【参考1】使用料・手数料の算定方針(手数料関係抜粋)・	$226 \sim 227$
【参考2】手数料の改定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	228

財 務 部 令和7年9月

第1 改正の概要

1 概要

受益者負担の適正化を図るため手数料を改正するとともに、手数料の徴収時期の明確化、減免規定の見直し及び手数料の規定など本則を改正することから、条例の全部を改正するもの。

併せて、マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴い関係条文を整理するもの。

2 改正理由

(1) 手数料の見直しに関するもの

ア 手数料の改正

使用料及び手数料については、平成4年度以降、消費税改定に伴う料金転嫁を除き改定していないが、その間も人件費及び物件費は増加していることから、受益者負担を原則として、手数料を改正するもの。

イ 本則の改正

次の項目について改正するもの

- ●手数料の徴収時期の明確化
- ●減免規定の見直し
- ●手数料の規定方法の見直し

(2) 関係条文を整理するもの

マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴い関係条文を整理するもの

3 施行期日

令和8年4月1日

1 手数料を改正するもの

(1) 別表1 (諸証明手数料) 関係

ア件数

33件(うち料金改定は32件)

イ 考え方

諸証明手数料については、現行料金が300円に統一されているが、料金に差が生じると窓口での混乱が想定されるため、統一した料金設定とする。

ウ 算定方法

(ア)窓口交付

現行料金××各手数料の算定結果の上昇率の平均

- = 300円 × 1.4
- = 420円
- ≒ 400円(郵便小為替を考慮し、50円単位(端数切捨て))

(イ) コンビニ交付

窓口の混雑緩和及びコンビニ交付の利用促進を図るため、現行交付料金300円から100円を差し引いた200円で料金設定している。

コンビニ交付の割合は増加傾向であるが、更なるコンビニ交付の推進及び窓口の混雑緩和を 図るため、現行の200円を次期見直しまで継続する。

1 手数料を改正するもの

(1) 別表1 (諸証明手数料)

工別表

を改正するもの	【表中の表記】

改定するもの 黒文字 ▶ 据え置くもの

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)税その他の公課に関する証明手数料ア 窓口又は郵送で交付するもの	1件	400 円(1通 をもって2件	300円(1通 をもって2件	●通常料金・現行料金× 再算定結果の平均伸び率
		以上の証明の 請求があった	以上の証明の 請求があった	= 300円 × 1.4 = 420円
		ときは、1件 を増すごとに 200 円を加え た金額)	ときは、1件 を増すごとに 150 円を加え た金額)	(以下「 諸証明手数料統一料 金」という。) 【理 由】 (1) 各種証明手数料・交付 手数料の金額に差が生じ
イ 多機能端末機で交付するもの	1件	200円	200円	ると、窓口での混乱が想
(2) 営業又は職業に関する証明手数料	1件	400円	300円	定されるため。 (2) 郵便小為替(50円単
(3) 固定資産税に関する受理証明手数料	1件	400円	300円	位)を考慮し、50円単位 とする。
(4) 土地、建物その他の物件に関する 証明手数料又は写しの交付手数料	1件	400円(1通 をもって2件 以上の証明の 請求があった ときは、1件 を増すごとに 200円を加え た金額)	300円(1通 をもって2件 以上の証明の 請求があった ときは、1件 を増すごとに 150円を加え た金額)	●多機能端末機での交付 ・現行料金を据え置く。 (以下「 多機能端末交付統一 料金」という。) 【理 由】 (1) 窓口の混雑緩和及びコ ンビニ交付の利用促進を 図るため。

1 手数料を改正するもの

(1) 別表1 (諸証明手数料)

工別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(5) 戸籍、本籍、住所又は居住に関する 証明手数料	1件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金
(6) 身元又は身分に関する証明手数料	1件	400円	300円	
(7) 資格又は経歴に関する証明手数料	1件	400円	300円	
(8) 埋葬、火葬又は改葬に関する証明手数料	1件	400円	300円	
(9)原爆死没者名簿登載証明手数料	1件	400円	300円	
(10) 福祉事業に関する証明手数料	1件	400円	300円	
(11)長崎市立高等看護学院に関する証 明手数料	1件	400円	300円	
(12) 保健所における申請若しくは届出 の受理又は許可に関する証明手数料	1件	400円	300円	
(13)食品衛生監視票交付手数料	1件	400円	300円	
(14) 飲食店等営業届出に関する受理証 明手数料	1件	400円	300円	
(15) 管理医療機器販売業届出に関する 受理証明手数料	1件	400円	300円	
(16) 旅館業等営業届出に関する受理証 明手数料	1件	400円	300円	- 5 -

1 手数料を改正するもの

(1) 別表1 (諸証明手数料)

工別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(17) 国民健康保険の資格に関する証明 手数料	1件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金
(18) 国民健康保険保険給付費の返還に 関する証明手数料	1件	400円	300円	
(19) 保育所の入所等に関する証明手数 料	1件	400円	300円	
(20) 市道に関する証明手数料	1 件	400円	300円	
(21) 市営住宅に関する証明手数料	1件	400円	300円	
(22)建築確認台帳記載事項証明手数料	1件	400円	300円	
(23) 被相続人居住用家屋確認書又は低 未利用土地確認書交付手数料	1件	400円	300円	
(24)生活保護受給証明書等交付手数料	1件	400円	300円	
(25) 道路、水路、市有地等の境界等に 関する確認証明手数料	1件	400円	300円	
(26)防火管理資格講習修了証明手数料	1件	400円	300円	
(27)防火対象物点検報告特例認定通知 証明手数料	1件	400円	300円	
(28)防災管理点検報告特例認定通知証 明手数料	1件	400円	300円	- 6 -

1 手数料を改正するもの

(1) 別表1 (諸証明手数料)

工 別 表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(29)救急搬送証明手数料	1件	400円	300円	
(30) 農地又は採草放牧地に関する証明 手数料	1件	400円	300円	● (31) 非農地証明手数料に ついては、現行料金が統一 されていないことから通常
(31)非農地証明手数料	1件	750円	500円	通りの算定。
(32)農業従事者証明手数料	1件	400円	300円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (2) 別表 2 (長崎市の条例を根拠とする手数料)
 - ア 件 数 15件(うち料金改定は3件)
 - イ 算定方法
 - a 算定式 (原価 (人件費 + 物件費)) によるもの

1 手数料を改正するもの

(2) 別表 2 (長崎市の条例を根拠とする手数料)

ウ別表

(ア) 長崎市火災予防条例 昭和37年長崎市条例第6号) 関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 危険物タンク検査手数料	T 12		70 13	長崎市手数料条例別表第4第
アー水張検査	1件	6,000円	6,000円	2項第7号を準用するため、 据え置く。
イ 水圧検査 (ア) 容量600リットル以下のもの	1件	6,000円	6,000円	3/1/ 5/1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/
(イ) 容量600リットルを超えるもの	1件	11,000円	,	
(2)指定可燃物タンク検査手数料				
ア 水張検査 (ア)容量1万リットル以下のもの	1件	6,000円	6,000円	
(イ) 容量1万リットルを超え100 万リットル以下のもの	1件	11,000円	11,000円	
(ウ) 容量100万リットルを超え 200万リットル以下のもの	1件	15,000円	15,000円	
(工)容量200万リットルを超える もの	1件	は100万リット ルに満たない	15,000円に100 万リットル又 は100万リット ルに満たない 端数を増すご とに4,400円を 加えた金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (2) 別表 2 (長崎市の条例を根拠とする手数料)
 - ウ別表

(ア) 長崎市火災予防条例 昭和37年長崎市条例第6号) 関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
イ 水圧検査 (ア) 容量600リットル以下のもの	1件	6,000円	6,000円	長崎市手数料条例別表第4第 2項第7号を準用するため、
(イ) 容量600リットルを超え1万 リットル以下のもの	1件	11,000円	11,000円	据え置く。
(ウ) 容量1万リットルを超え2万 リットル以下のもの	1件	15,000円	15,000円	
(工)容量2万リットルを超えるもの		万リットル又 は1万リット ルに満たない 端数を増すご とに4,400円を	15,000円に1 万リットル又 は1万リット ルに満たない 端数を増すご とに4,400円を 加えた金額	

1 手数料を改正するもの

(2) 別表 2 (長崎市の条例を根拠とする手数料)

ウ別表

(イ)長崎市印鑑条例(平成6年長崎市条例第4号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 印鑑登録証の交付手数料	1件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金
(2) 印鑑に関する証明手数料				●多機能端末交付統一料金
ア 窓口又は郵送で交付するもの	1件	400円	300円	
イ 多機能端末機で交付するもの	1件	200円	200円	

(ウ)長崎市認可地縁団体印鑑条例(平成11年長崎市条例第33号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 認可地縁団体の印鑑に関する証明手 数料	1件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ア 件 数 922件(うち料金改定は627件)
 - イ 算定方法
 - a 算定式(原価(人件費 + 物件費)) によるもの
 - b 近隣市町との均衡を図るもの(一部見直し)

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ア)水難救護法(明治32年法律第95号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)海難報告書の認証手数料	1件	300円	300円	所管課不明のため据え置き

(イ)地方自治法関係(昭和22年法律第67号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)認可地縁団体の告示事項に関する証 明手数料	1 件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 飲食店営業許可申請手数料 ア イ又はウ以外の営業				近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(ア) 新規	1件	16,000円	16,000円	要があることから、今回は見
(イ) 更新	1件	12,000円	12,000円	直しを行わない。
イ 自動車、仮設等による営業	1件	7,200円	7,200円	
ウ 臨時の営業	1件	2,000円	2,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(2) 調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業許可申請手数料	1件	7,200円	7,200円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見
(3)食肉販売業許可申請手数料				直しを行わない。
ア 新規	1件	9,600円	9,600円	
イ 更新	1件	7,200円	7,200円	
(4) 魚介類販売業許可申請手数料 ア イ以外の営業				
(ア) 新規	1件	9,600円	9,600円	
(イ) 更新	1件	7,200円	7,200円	
イ 自動車による営業	1件	7,200円	7,200円	
(5) 魚介類競り売り営業許可申請手数料		,	·	
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
一 イ 更新	1件	15,800円	15,800円	
(6)集乳業許可申請手数料				
ア新規	1件	9,600円	9,600円	
	1件	7,200円	7,200円	
(7)乳処理業許可申請手数料				
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
一 イ 更新	1件	15,800円	15,800円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(フ)民間倒土法(咱们22年法律第233号)民席					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(8)特別牛乳搾取処理業許可申請手数料				近隣市町との均衡を図るため、	
ア新規	1件	21,000円	21,000円	県及び佐世保市と協議する必	
イ・更新	1件	15,800円	15,800円	要があることから、今回は見	
(9)食肉処理業許可申請手数料				直しを行わない。	
ア新規	1件	21,000円	21,000円		
イ更新	1件	15,800円	15,800円		
(10) 食品の放射線照射業許可申請手数					
米斗					
ア新規	1件	21,000円	21,000円		
イ 更新	1件	15,800円	15,800円		
(11)菓子製造業許可申請手数料					
ア新規	1件	14,000円	14,000円		
イ 更新	1件	10,500円	10,500円		
(12)アイスクリーム類製造業許可申請					
手数料					
ア新規	1件	14,000円	14,000円		
一 イ 更新	1件	10,500円	10,500円		
(13) 乳製品製造業許可申請手数料					
ア新規	1件	21,000円	21,000円		
イ 更新	1件	15,800円	15,800円		

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(フ) 民間制工法(咱们22年法律第233号)民席					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(14) 清涼飲料水製造業許可申請手数料				近隣市町との均衡を図るため、	
ア新規	1件	21,000円	21,000円	県及び佐世保市と協議する必	
一 イ 更新	1件	15,800円	15,800円	要があることから、今回は見	
(15)食肉製品製造業許可申請手数料				直しを行わない。	
ア新規	1件	21,000円	21,000円		
一 イ 更新	1件	15,800円	15,800円		
(16) 水産製品製造業許可申請手数料					
ア新規	1件	16,000円	16,000円		
一 イ 更新	1件	12,000円	12,000円		
(17)氷雪製造業許可申請手数料					
ア新規	1件	21,000円	21,000円		
イ 更新	1件	15,800円	15,800円		
(18)液卵製造業許可申請手数料					
ア新規	1件	14,000円	14,000円		
イ 更新	1件	10,500円	10,500円		
(19)食用油脂製造業許可申請手数料					
ア新規	1件	21,000円	21,000円		
一 イ 更新	1件	15,800円	15,800円		

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(20) みそ又はしょうゆ製造業許可申請			7 - 12	近隣市町との均衡を図るため、
手数料				県及び佐世保市と協議する必
ア新規	1件	16,000円	16,000円	要があることから、今回は見
イ 更新	1件	12,000円	12,000円	直しを行わない。
(21)酒類製造業許可申請手数料				
ア 新規	1件	16,000円	16,000円	
イ・更新	1件	12,000円	12,000円	
(22)豆腐製造業許可申請手数料				
ア 新規	1件	14,000円	14,000円	
イ・更新	1件	10,500円	10,500円	
(23)納豆製造業許可申請手数料				
ア新規	1件	14,000円	14,000円	
イ 更新	1件	10,500円	10,500円	
(24)麺類製造業許可申請手数料				
ア新規	1件	14,000円	14,000円	
一 イ 更新	1件	10,500円	10,500円	
(25) そうざい製造業許可申請手数料				
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
イ 更新	1件	15,800円	15,800円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(26) 複合型そうざい製造業許可申請手				近隣市町との均衡を図るため、
数料				県及び佐世保市と協議する必
ア新規	1件	21,000円	21,000円	要があることから、今回は見
イ 更新	1件	15,800円	15,800円	直しを行わない。
(27) 冷凍食品製造業許可申請手数料				
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
イ 更新	1件	15,800円	15,800円	
(28) 複合型冷凍食品製造業許可申請手				
数料				
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
イ 更新	1件	15,800円	15,800円	
(29) 漬物製造業許可申請手数料				
ア新規	1件	14,000円	14,000円	
イ 更新	1件	10,500円	10,500円	
(30)密封包装食品製造業許可申請手数				
料				
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
イ 更新	1件	15,800円	15,800円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ウ) 食品衛生法(昭和22年法律第233号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(31) 食品の小分け業許可申請手数料				近隣市町との均衡を図るため、
ア新規	1件	14,000円	14,000円	県及び佐世保市と協議する必
イ・更新	1件	10,500円	10,500円	要があることから、今回は見
(32) 添加物製造業許可申請手数料				直しを行わない。
ア新規	1件	21,000円	21,000円	
イ・更新	1件	15,800円	15,800円	

(工) 理容師法(昭和22年法律第234号)及び美容師法(昭和32年法律第163号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)理容所又は美容所の検査手数料	1件	16,000円	16,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見 直しを行わない。

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(才) 温泉法(昭和23年法律第125号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)温泉利用許可申請手数料	1件	35,000円	35,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見
(2)温泉利用の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料	1件	7,400円	7,400円	直しを行わない。

(力) 興行場法(昭和23年法律第137号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 興行場営業許可申請手数料 ア 常設の営業 イ 臨時又は仮設の営業	1件	20,000円 6,000円	20,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見 直しを行わない。

(丰) 旅館業法(昭和23年法律第138号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)旅館業許可申請手数料	1件	22,000円	,	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見
(2) 旅館業の許可を受けた地位の承継の 承認申請手数料	1件	7,400円	1 / /1//////	直しを行わない。

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ク)公衆浴場法(昭和23年法律第139号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 浴場業許可申請手数料	1件	22,000円	22,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見 直しを行わない。

(ケ) 化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号) 関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 化製場設置許可申請手数料	1件	25,000円	21,000円	近隣市町との均衡を図るため、今回は長崎県と同一額まで現
(2) 死亡獸蓄取扱場設置許可申請手数料	1件	15,000円	13,000円	7日は民間宗と同一般など現一 行手数料を改正する。今後も 引き続き、県及び佐世保市と
(3)動物の飼養又は収容の許可申請手数 料		7,000円 (1個の施設又は同一の構内にある数個の施設に関し同時に数件の申請が行われる場合にあっては、当該申請件数に7,000円を乗じて得た金額)	(1個の施設又は 同一の構内にある 数個の施設に関し 同時に数件の申請 が行われる場合に あっては、当該申 請件数に7,000円	協議を行う。

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(二) 医療法(昭和23年法律第205号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)病院開設許可申請手数料	1件	41,000円	41,000円	近隣市町との均衡を図るため、
(2)診療所開設許可申請手数料	1件	18,000円	18,000円	県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見
(3)助産所開設許可申請手数料	1件	11,000円	11,000円	直しを行わない。
(4)病院検査手数料 ア イ以外の場合 イ 構造設備の軽微な変更等で申請者 が自ら検査する場合	1件	43,000円 22,000円	43,000円 22,000円	
(5)診療所検査手数料 ア イ以外の場合 イ 構造設備の軽微な変更等で申請者 が自ら検査する場合	1件	22,000円 11,000円	22,000円 11,000円	
(6)助産所検査手数料 アイ以外の場合 イ構造設備の軽微な変更等で申請者 が自ら検査する場合	1件	16,000円 8,000円	16,000円 8,000円	

(サ) 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 死体保存許可申請手数料	1件	3,400円	3,400円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見 直しを行わない。

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ノ) 建未至年仏(昭和23年仏拝布)								
区分	単位	改正案	現行	算定方法				
(1)建築物に関する確認申請等手数料 ア 建築物を建築する場合(イ及びウに 掲げる場合並びに工及びオに掲げる移 転する場合を除く。)は、当該建築に 係る部分の床面積の合計に応じ、次に				長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。				
掲げる区分								
(ア)30平方メートル以内のもの	1件	8,000円	8,000円					
(イ)30平方メートルを超え 100平方メートル以内のもの	1件	18,000円	18,000円					
(ウ) 100平方メートルを超え	1件	31,000円	31,000円					
200平方メートル以内のもの		42.000	42.000TI					
(工)200平方メートルを超え 500平方メートル以内のもの	1件	42,000円	42,000円					
(オ) 500平方メートルを超え	1件	66,000円	66,000円					
1,000平方メートル以内のもの		·	•					
(力) 1,000平方メートルを超え	1件	97,000円	97,000円					
2,000平方メートル以内のもの (キ) 2,000平方メートルを超え	1件	231,000円	231,000円					
1万平方メートル以内のもの (ク) 1万平方メートルを超え 5万平方メートル以内のもの	1件	335,000円	335,000円					
(ケ) 5万平方メートルを超えるもの	1件	561,000円	561,000円					

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (シ)建築基準法(昭和25年法律第201号)関係

(ノ)、生未至午仏(四加23千仏年寿)	_ O T J /			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
イ 建築物のエネルギー消費性能の向上 等に関する法律施行規則(平成28年国 土交通省令第5号)第2条第1項第1 号又は第2項の規定が適用される建築 物(建築物のエネルギー消費性能の向 上等に関する法律(平成27年法律第 53号。以下この項において「建築物 エネ法」という。)第11条第1項エネ 第2項(これらの規定を建築物省 第2項(これらの規定を建築物 活第14条第2項において読み替えてル 半一消費性能適合性判定を受ける場 3号に掲げる場等 3号に掲げる場合を除く。)を は、当該建築で係る床面積の合計に応 じ、次に掲げる区分 (ア)一戸建て住宅で200平方メートル 未満のもの	1件		アの規定によ る金額に11, 000円を加 算した金額	長崎県からの通知により、県内行政庁で同額の取扱いとしている。

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ン) 建築基準法(昭和25年法律第2	î			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) 一戸建て住宅で200平方メートル 以上のもの	1件	アの規定による金額に12, 000円を加 算した金額	アの規定による金額に12, 000円を加 算した金額	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。
(ウ) 共同住宅等で300平方メートル未 満のもの	1件	アの規定による金額に21, 000円を加 算した金額	アの規定による金額に21, 000円を加 算した金額	
(工) 共同住宅等で300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	1件	アの規定による金額に33, 000円を加 算した金額	アの規定による金額に33, 000円を加 算した金額	
(オ) 共同住宅等で2,000平方メートル 以上5,000平方メートル未満のも の	1件	アの規定による金額に53, 000円を加 算した金額	アの規定による金額に53, 000円を加 算した金額	
(カ) 共同住宅等で5,000平方メート ル以上のもの	1件	アの規定による金額に69, 000円を加 算した金額	アの規定による金額に69, 000円を加 算した金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (シ) 建築基準法(昭和25年法律第201号)関係

(グ) 建築基準広(昭和23年広律第2		大小不		
区分	単位	改正案	現行	算定方法
ウ 確認を受けた建築物の計画の変更を して建築物を建築する場合(移転する 場合を除く。)は、当該計画の変更に 係る部分の床面積に2分の1を乗じて 得た面積(床面積の増加する部分にあ っては、当該増加する部分の床面積) の合計に応じ、アに掲げる区分	1件	アに掲げる区 分による金額	アに掲げる区分による金額	長崎県からの通知により、県内行政庁で同額の取扱いとしている。
エ 建築物を移転(建築基準法第86条の7第4項の政令で定める範囲の移転に限る。)し、その大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又はその用途を変更する場合(オに掲げる場合を除く。)は、当該移転、修繕、模様替又は用途の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積の合計に応じ、アに掲げる区分	1件	アに掲げる区分による金額	アに掲げる区分による金額	
オ 確認を受けた建築物の計画の変更を して建築物を移転し、その大規模の修 繕若しくは大規模の模様替をし、又は その用途を変更する場合は、当該計画 の変更に係る部分の床面積に2分の1 を乗じて得た面積の合計に応じ、アに 掲げる区分	1件	アに掲げる区 分による金額	アに掲げる区分による金額	
				- 26 -

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
	半 14	以止杀	-	
(2)建築物に関する完了検査申請等手				長崎県からの通知により、県
数料				内行政庁で同額の取扱いとし
ア 建築物を建築した場合(イに掲げる				ている。
場合及びウに掲げる移転した場合を除				
く。)は、当該建築に係る部分の床面				
積の合計に応じ、次に掲げる区分				
(ア)30平方メートル以内のもの	1件	20,000円	20,000円	
(イ)30平方メートルを超え	1件	26,000円	26,000円	
100平方メートル以内のもの		,		
(ウ) 100平方メートルを超え	1件	38,000円	38,000円	
200平方メートル以内のもの		,		
(工) 200平方メートルを超え	1件	43,000円	43,000円	
500平方メートル以内のもの		,	•	
(オ) 500平方メートルを超え	1件	59,000円	59,000円	
1,000平方メートル以内のもの		,	,	
(カ) 1,000平方メートルを超え	1件	80,000円	80,000円	
2,000平方メートル以内のもの		,	,	
(キ) 2,000平方メートルを超え	1件	193,000円	193,000円	
1万平方メートル以内のもの	- '		===,====	
(ク) 1万平方メートルを超え	1件	282,000円	282,000円	
5万平方メートル以内のもの	- ' '			
(ケ) 5万平方メートルを超えるもの	1件	493,000円	493,000円	
(7, 3,31,37 1,77 दह्या 6,37		.55,55513	.55/55013	- 27 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (シ) 建築基準法(昭和25年法律第201号)関係

	区分	単 位	改正案	現行	算定方法
定行第4 は に お に で に が 見 外 に 係 基 ル の 築 げ 。 る げ の 発 は で に ・ と と ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	江ネ法第10条第1項の規れる建築物(建築基準法施和25年建設省令第40号) 号八に該当する場合(特第1 建築物省エネ法第11条第1 を禁事を建築行為をいう。 が建築物エネルギー消のである。 が建築物エネルである。) をは宅と同等のである。 登性能評価に限る。) 会においてあるがに のものものは、当該建築に をした場合は、当該建築に をは、 がまた場合計に応じ、 に を は に に に に に に に に に に に に に に に に に	1件	アの規定による金額に	アの規定による金額に	長崎県からの通知により、県内行政庁で同額の取扱いとしている。
			4,000円を加 算した金額	4,000円を加 算した金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ク)、建栄を学広(昭和23年広年第2	2017)			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ)30平方メートルを超え 100平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 4,000円を加 算した金額	アの規定による金額に 4,000円を加 算した金額	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。
(ウ) 100平方メートルを超え 200平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 4,000円を加 算した金額	アの規定による金額に 4,000円を加 算した金額	
(工)200平方メートルを超え 500平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 6,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 6,000円を加 算した金額	
(オ) 500平方メートルを超え 1,000平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 10,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 10,000円を加 算した金額	
(力)1,000平方メートルを超え 2,000平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に1 4,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に1 4,000円を加 算した金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(キ) 2,000平方メートルを超え 1万平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 34,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 34,000円を加 算した金額	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。
(ク) 1万平方メートルを超え 5万平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 49,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 49,000円を加 算した金額	
(ケ)5万平方メートルを超えるもの	1件	アの規定によ る金額に 86,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 86,000円を加 算した金額	
ウ 建築物を移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をした場合は、当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積の合計に応じ、アに掲げる区分	1件	アに掲げる区 分による金額	アに掲げる区 分による金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(2) 建来至中丛 (阳和25中丛中为2			TD /-	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(3)中間検査を受けた建築物に関する完 了検査申請等手数料				長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし
ア 建築物(当該建築物が建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物である場合に限る。ウにおいて同じ。)を建築した場合(移転した場合を除く。)は、当該建築に係る部分の床面積の合計に応じ、次に掲げる区分				ている。
(ア)30平方メートル以内のもの	1件	16,000円	16,000円	
(イ)30平方メートルを超え 100平方メートル以内のもの	1件	23,000円	23,000円	
(ウ)100平方メートルを超え 200平方メートル以内のもの	1件	35,000円	35,000円	
(工) 200平方メートルを超え 500平方メートル以内のもの	1件	40,000円	40,000円	
(オ) 500平方メートルを超え 1,000平方メートル以内のもの	1件	55,000円	55,000円	
(カ)1,000平方メートルを超え 2,000平方メートル以内のもの	1件	76,000円	76,000円	
				- 31 -

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(キ) 2,000平方メートルを超え 1万平方メートル以内のもの	1件	182,000円	182,000円	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし
(ク) 1万平方メートルを超え 5万平方メートル以内のもの	1件	268,000円	268,000円	ている。
(ケ)5万平方メートルを超えるもの	1件	474,000円	474,000円	
イ 建築物省エネ法第10条第1項の規 定が適用される建築物を建築した場合 は、当該建築に係る部分の床面積の合 計に応じ、次に掲げる区分				
(ア)30平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 4,000円を加 算した金額	アの規定による金額に 4,000円を加 算した金額	
(イ)30平方メートルを超え 100平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に 4,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 4,000円を加 算した金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ン) 建築基準法(昭和23	十 広 律	天		
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 100平方メートルを超え 200平方メートル以内の		アの規定によ る金額に4,00 0円を加算した 金額	アの規定によ る金額に4,00 0円を加算した 金額	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。
(エ) 200平方メートルを超え 500平方メートル以内の	' '	アの規定によ る金額に 6,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に 6,000円を加 算した金額	
(オ) 500平方メートルを超え 1,000平方メートル以内の		アの規定による金額に 10,000円を加算した金額	アの規定によ る金額に 10,000円を加 算した金額	
(カ) 1,000平方メートルを起 2,000平方メートル以内の		アの規定によ る金額に14, 000円を加算 した金額	アの規定によ る金額に14, 000円を加算 した金額	
(キ) 2,000平方メートルを制 1万平方メートル以内の		アの規定によ る金額に3 4,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に3 4,000円を加 算した金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (シ) 建築基準法(昭和25年法律第201号)関係

	-			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ク) 1万平方メートルを超え 5万平方メートル以内のもの	1件	アの規定によ る金額に4 9,000円を加 算した金額	アの規定によ る金額に4 9,000円を加 算した金額	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。
(ケ)5万平方メートルを超えるもの	1件	アの規定による金額に8 6,000円を加 算した金額	アの規定による金額に8 6,000円を加 算した金額	
ウ 建築物を移転し、又はその大規模の 修繕若しくは大規模の模様替をした場 合は、当該移転、修繕又は模様替に係 る部分の床面積に2分の1を乗じて得 た面積の合計に応じ、アに掲げる区分		アに掲げる区 分による金額	アに掲げる区 分による金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ク) 建栄卒年広(咱们23年広律第2015) 財命					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(4)建築物に関する中間検査申請等手数 料				長崎県からの通知により、県内行政庁で同額の取扱いとし	
ア 中間検査を行う部分の床面積の合計 に応じ、次に掲げる区分				ている。	
(ア)30平方メートル以内のもの	1件	15,000円	15,000円		
(イ)30平方メートルを超え 100平方メートル以内のもの	1件	20,000円	20,000円		
(ウ) 100平方メートルを超え 200平方メートル以内のもの	1件	32,000円	32,000円		
(工) 200平方メートルを超え 500平方メートル以内のもの	1件	38,000円	38,000円		
(オ) 500平方メートルを超え 1,000平方メートル以内のもの	1件	52,000円	52,000円		
(カ) 1,000平方メートルを超え 2,000平方メートル以内のもの	1件	70,000円	70,000円		
(キ) 2,000平方メートルを超え 1万平方メートル以内のもの	1件	159,000円	159,000円		
(ク) 1万平方メートルを超え 5万平方メートル以内のもの	1件	239,000円	239,000円		
(ケ)5万平方メートルを超えるもの	1件	430,000円	430,000円		

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(2) 建未签字法(咱和23年法律第201号) 因派						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(5)検査済証の交付を受ける前における 建築物等の仮使用認定申請手数料	1件	120,000円	120,000円	長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし ている。		
(6) 道路位置指定申請手数料	1件	60,000円	50,000円	算定式のとおり		
(7)道路位置指定変更申請手数料	1件	60,000円	50,000円			
(8)建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数料	1件	26,430円	26,000円			
(9)建築物の敷地と道路との関係の建築 許可申請手数料	1件	32,800円	33,000円			
(10) 公衆便所等の道路内における建築 許可申請手数料	1件	32,800円	33,000円			
(11)道路内における建築認定申請手数 料	1件	26,430円	26,000円			
(12) 公共用歩廊等の道路内における建 築許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円			
(13) 壁面線外における建築許可申請手 数料	1件	157,660円	160,000円			
(14)用途地域における建築等許可申請 手数料	1件	177,060円	180,000円			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ノ)、生未至午仏(町和25千仏年第4	/	און נאו		
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(15) 用途地域における建築等許可を受けた建築物に関する増築等許可申請手 数料	1件	116,690円	120,000円	算定式のとおり
(16) 用途地域における日常生活に必要 な建築物に関する建築許可申請手数料	1件	136,990円	140,000円	
(17)特殊建築物等敷地許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	
(18) 建築物の延べ面積の特例認定申請 手数料	1 件	26,420円	25,800円	
(19) 建築物の延べ面積の特例許可申請 手数料	1件	157,660円	154,200円	
(20) 建築物の建蔽率に関する制限の適 用除外に係る許可申請手数料	1件	33,260円	32,600円	
(21) 建築物の敷地面積の許可申請手数 料	1件	157,660円	160,000円	
(22) 建築物の高さの特例認定申請手数 料	1件	26,420円	25,800円	
(23) 建築物の高さの許可申請手数料	1件	157,660円	154,200円	
(24) 日影による建築物の高さの特例許 可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(2) 是来至中丛 (阳阳25中丛中为)2			TD /-	***
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(25) 高架の工作物内に設ける建築物の 高さに関する制限の適用除外に係る認 定申請手数料	1件	26,430円	27,000円	算定式のとおり
(26) 高度地区における建築物の高さの 特例許可申請手数料	1件	157,660円	154,200円	
(27) 高度利用地区における建築物の容 積率、建蔽率、建築面積又は壁面の位 置の特例許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	
(28) 高度利用地区における建築物の各 部分の高さの許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	
(29) 敷地内に広い空地を有する建築物 の容積率又は各部分の高さの特例許可 申請手数料	1件	157,660円	160,000円	
(30) 再開発等促進区内等における建築 物の容積率、建蔽率又は高さに関する 制限の適用除外に係る認定申請手数料	1件	26,430円	27,000円	
(31) 再開発等促進区内等における建築 物の各部分の高さに関する制限の適 用除外に係る許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区 分	単 位	改正案	現行	算定方法
(32) 地区計画等の区域内における公共 施設の整備の状況に応じた建築物の容 積率に関する制限の適用除外に係る認 定申請手数料	1 件	26,430円	27,000円	算定式のとおり
(33) 地区計画又は沿道地区計画の区域 内における建築物の各部分の高さに関 する制限の適用除外に係る許可申請手 数料	1件	157,660円	160,000円	
(34) 地区計画等の区域内における建築 物の容積率、各部分の高さ又は建蔽率 に関する制限の適用除外に係る認定申 請手数料	1件	26,430円	27,000円	
(35) 予定道路に係る建築物の延べ面積 の特例許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	
(36) 1年以内の仮設興行場等建築許可 申請手数料	1件	116,890円	120,300円	
(37) 1年を超える仮設興行場等建築許 可申請手数料	1件	157,080円	160,300円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ン) 建築基準法(昭和23年法律第2	.0177	大小不		
区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(38) 一団地内の建築物の特例認定申請 手数料				算定式のとおり
ア 建築物の数が1又は2である場合	1件	65,010円	63,600円	
イ 建築物の数が3以上である場合	1件	65,010円に2 を超える建築 物の数に24, 180円を乗じ て得た金額を 加算した金額	を超える建築 物の数に23, 700円を乗じ	
(39) 既存建築物を前提とした総合的設計による建築物の特例認定申請手数料ア 建築物(既存建築物を除く。以下この号において同じ。)の数が1である場合	1件	65,010円	63,600円	
イ 建築物の数が2以上である場合	1件	65,010円に 1を超える建 築物の数に24, 180円を乗じ て得た金額を 加算した金額	を超える建築 物の数に23, 700円を乗じ	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (シ) 建築基準法(昭和25年法律第201号)関係

(ノ) 定来至十四(昭和25十四十分)		12 (3 17 17	î .	Ì
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(40) 一団地内の建築物の容積率、各部 分の高さ又は高さの特例許可申請手数 料				算定式のとおり
ア 建築物の数が1又は2である場合	1件	202,870円	199,100円	
イ 建築物の数が3以上である場合	1件	202,870円に2 を超える建築物 の数に24,180円 を乗じて得た金 額を加算した金 額	199,100円に2 を超える建築物 の数に23,700円 を乗じて得た金 額を加算した金 額	
(41) 既存建築物を前提とした総合的設計による建築物の容積率、各部分の高さ又は高さの特例許可申請手数料				
ア 建築物(既存建築物を除く。以下こ の号において同じ。)の数が1である 場合	1件	202,870円	199,100円	
イ 建築物の数が2以上である場合	1件	202,870円に1 を超える建築物 の数に24,180円 を乗じて得た金 額を加算した金 額	199,100円に1 を超える建築物 の数に23,700円 を乗じて得た金 額を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

_ (グ) 建築室学広(咱们23千広洋第2	-OT.7/			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(42) 一敷地内認定建築物以外の建築物の建築認定申請手数料 ア 建築物(一敷地内認定建築物を除く。 以下この号において同じ。)の数が1 である場合	1件	65,010円	63,600円	算定式のとおり
イ 建築物の数が2以上である場合	1件	65,010円に1 を超える建築物 の数に24,180 円を乗じて得た 金額を加算した 金額	の数に 23,700 円を乗じて得た	
(43) 一敷地内認定建築物以外の建築物の容積率、各部分の高さ又は高さの特例許可申請手数料				
ア 建築物(一敷地内認定建築物を除く。 以下この号において同じ。)の数が1 である場合	1件	202,870円	199,100円	
イ 建築物の数が2以上である場合	1件	202,870円に1 を超える建築物 の数に24,180 円を乗じて得た 金額を加算した 金額	を超える建築物 の数に23,700 円を乗じて得た	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ク) 建来至中仏 (昭和25中仏中初2				
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(44) 一敷地内許可建築物以外の建築物 の容積率、各部分の高さ又は高さの特 例許可申請手数料				算定式のとおり
ア 建築物(一敷地内許可建築物を除く。 以下この号において同じ。)の数が1 である場合	1件	202,870円	199,100円	
イ 建築物の数が2以上である場合	1件	202,870円に 1を超える建 築物の数に 24,180円を乗 じて得た金額 を加算した金 額	1を超える建築物の数に 23,700円を乗 じて得た金額	
(45) 一団地内の建築物の認定又は許可 の取消し申請手数料	1件	6,340円に現 に存する建築 物の数に 11,970円を乗 じて得た金額 を加算した金 額	6,400円に現 に存する建築 物の数に 12,000円を乗 じて得た金額 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(2) 建来至中丛 (阳阳25中丛中372			/-	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(46) 一団地の住宅施設に関する都市計画に基づく建築物の容積率、建蔽率、外壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	1件	26,840円	27,000円	算定式のとおり
(47) 既存の一の建築物に関する増築等 を含む2以上の工事の全体計画認定申 請手数料	1件	26,840円	27,000円	
(48) 既存の一の建築物に関する増築等 を含む2以上の工事の全体計画変更認 定申請手数料	1件	26,840円	27,000円	
(49) 既存の一の建築物に関する用途の 変更に伴う2以上の工事の全体計画認 定申請手数料	1件	26,430円	27,000円	
(50) 既存の一の建築物に関する用途の 変更に伴う2以上の工事の全体計画変 更認定申請手数料	1件	26,430円	27,000円	
(51) 既存建築物の用途を一時的に興行 場等に変更する場合の許可申請手数料	1件	116,890円	120,300円	
(52) 既存建築物の用途を一時的に特別 興行場等に変更する場合の許可申請手 数料	1件	156,980円	160,300円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(人) 是来至中丛 (阳和25中丛中为2			IB AT	答点 **
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(53) 建築設備に関する確認申請等手数 料				長崎県からの通知により、県 内行政庁で同額の取扱いとし
ア 建築設備を設置する場合(イに掲げる場合を除く。)				ている。
(ア)建築設備(小荷物専用昇降機を 除く。)	1件	13,000円	13,000円	
(イ) 小荷物専用昇降機	1件	6,000円	6,000円	
イ 確認を受けた建築設備の計画の変更 をして建築設備を設置する場合				
(ア)建築設備(小荷物専用昇降機を 除く。)	1件	9,000円	9,000円	
(イ)小荷物専用昇降機	1件	4,000円	4,000円	
(54) 建築設備に関する完了検査申請等 手数料				
ア 建築設備(小荷物専用昇降機を除 く。)を設置した場合	1件	17,000円	17,000円	
イ 小荷物専用昇降機を設置した場合	1件	11,000円	11,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(2) 是水尘中丛(山山25)丛中32013)风水						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(55) 工作物に関する確認申請等手数料				長崎県からの通知により、県		
ア 工作物を築造する場合(イに掲げる場合を除く。)	1件	13,000円	13,000円	内行政庁で同額の取扱いとしている。		
イ 確認を受けた工作物の計画の変更を して工作物を築造する場合	1件	9,000円	9,000円			
(56) 工作物に関する完了検査申請等手 数料	1件	12,000円	12,000円			
(57) 既存建築物の大規模修繕等に係る 敷地と道路との関係の建築認定申請手 数料	1件	26,430円	26,000円	算定式のとおり		
(58) 既存建築物の大規模修繕等に係る 道路内における建築認定申請手数料	1 件	26,430円	26,000円			

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ス) クリーニング業法(昭和25年法律第207号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) クリーニング所検査手数料	1件	16,000円	16,000円	近隣市町との均衡を図るため、県 及び佐世保市と協議する必要があ ることから、今回は見直しを行わ ない。

(セ)地方税法(昭和25年法律第226号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)固定資産課税台帳記載事項証明手数料		をもって 2 件 以上の証明の 請求があった ときは、 1 件	300円(1通 をもって2件 以上の証明の 請求があった ときは、1件 を増すごとに	●諸証明手数料統一料金
			150円を加え た金額)	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ソ)狂犬病予防法(昭和25年法律第247号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 犬の登録手数料	1頭	3,900円	3,000円	算定式のとおり
(2) 狂犬病予防注射済票交付手数料	1件	690円	550円	
(3) 抑留した犬の飼養管理手数料	1頭1日	540円	366円	
(4) 抑留した犬の返還手数料	1頭	4,900円	3,771円	
(5)狂犬病予防注射手数料	1件	3,350円	2,580円	
(6) 犬の鑑札の再交付手数料	1件	1,840円	1,600円	
(7)狂犬病予防注射済票再交付手数料	1件	510円	340円	

(タ) 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)毒物劇物販売業登録申請手数料	1件	14,700円		近隣市町との均衡を図るため、
(2)毒物劇物販売業登録更新申請手数料	1件	6,400円	6,400円	県及び佐世保市と協議する必要があることから、今回は見
(3) 毒物劇物販売業登録票の書換え交付 手数料	1件	2,400円	2,400円	直しを行わない。
(4) 毒物劇物販売業登録票の再交付手数 料	1件	4,000円	4,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(チ)と畜場法(昭和28年法律第114号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)一般と畜場設置許可申請手数料	1件	22,000円	22,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(2)簡易と畜場設置許可申請手数料	1件	10,000円	10,000円	要があることから、今回は見
(3)と畜検査手数料				直しを行わない。
ア 普通と畜の場合 (ア) 牛又は馬 (イ) 生後1年未満の牛又は馬 (ウ) 豚 (エ) 山羊又はめん羊	1頭 1頭 1頭 1頭	500円 250円 250円 150円	500円 250円 250円 150円	
イ 勤務時間外又は切迫と畜の場合 (ア) 牛又は馬 (イ) 生後1年未満の牛又は馬 (ウ) 豚 (エ) 山羊又はめん羊	1頭 1頭 1頭 1頭	1,300円 1,000円 650円 400円	1,300円 1,000円 650円 400円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ツ)租税特別措置法(昭和32年法律第26号)関係

区 分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)優良宅地造成認定申請手数料				算定式のとおり
ア 造成宅地の面積に応じ、次に掲げる 区分				
(ア) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクター ル未満のもの	1件	143,000円	130,000円	
(イ) 0.3ヘクタール以上0.6ヘクター ル未満のもの	1件	209,000円	190,000円	
(ウ) 0.6ヘクタール以上1ヘクタール 未満のもの	1件	286,000円	260,000円	
(エ) 1ヘクタール以上3ヘクタール未 満のもの	1件	429,000円	390,000円	
(オ) 3ヘクタール以上6ヘクタール未 満のもの	1件	561,000円	510,000円	
(カ) 6ヘクタール以上10ヘクタール 未満のもの	1件	726,000円	660,000円	
(キ) 10ヘクタール以上のもの	1件	957,000円	870,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ツ)租税特別措置法(昭和32年法律第26号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(2)優良住宅新築認定申請手数料				算定式のとおり
ア 新築住宅の床面積の合計に応じ 次に掲げる区分				
(ア)100平方メートル以下のもの	1件	6,270円	6,200円	
(イ)100平方メートルを超え500平 方メートル以下のもの	1件	8,610円	8,600円	
(ウ) 500平方メートルを超え2,000 平方メートル以下のもの	1件	12,970円	13,000円	
(工) 2,000平方メートルを超え1万 平方メートル以下のもの	1件	35,080円	35,000円	
(オ) 1万平方メートルを超え5万平 方メートル以下のもの	1件	43,120円	43,000円	
(カ) 5万平方メートルを超えるもの	1件	58,190円	58,000円	
(3)優良宅地造成認定申請手数料	1件	103,200円	86,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ツ)租税特別措置法(昭和32年法律第26号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
	→ 111	以 上未	76 1J	开心力丛
(4)優良住宅新築認定申請手数料				算定式のとおり
ア 新築住宅の床面積の合計に応じ、次 に掲げる区分				
(ア)100平方メートル以下のもの	1件	6,270円	6,200円	
(イ) 100平方メートルを超え500平方 メートル以下のもの	1件	8,610円	8,600円	
(ウ) 500平方メートルを超え2,000 平方メートル以下のもの	1件	12,970円	13,000円	
(エ) 2,000平方メートルを超え1万平 方メートル以下のもの	1件	35,080円	35,000円	
(オ)1万平方メートルを超えるもの	1件	43,120円	43,000円	
(5)住宅用家屋証明申請手数料	1件	1,300円	1,300円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (テ) 臨床検査技師等に関する法律(昭和33年法律第76号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 衛生検査所登録申請手数料	1件	80,000円	·	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(2)衛生検査所登録証明書書換え交付手 数料	1件	8,200円	8,200円	要があることから、今回は見直しを行わない。
(3) 衛生検査所登録証明書再交付手数料	1件	8,200円	8,200円	
(4) 衛生検査所登録変更申請手数料	1件	61,000円	61,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ト) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)関係

	44.4			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)薬局開設許可申請手数料	1件	29,000円	29,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(2)薬局開設許可更新申請手数料	1件	11,000円	11,000円	要があることから、今回は見
(3)薬局製造販売医薬品の製造販売業許 可申請手数料	1件	5,700円	5,700円	直しを行わない。
(4)薬局製造販売医薬品の製造販売業許 可更新申請手数料	1件	4,400円	4,400円	
(5)薬局製造販売医薬品の製造業許可申 請手数料	1件	11,000円	11,000円	
(6)薬局製造販売医薬品の製造業許可更 新申請手数料	1件	5,600円	5,600円	
(7)薬局製造販売医薬品の製造販売承認 申請手数料	1品目	90円	90円	
(8)薬局製造販売医薬品の製造販売承認 事項一部変更承認申請手数料	1品目	90円	90円	
(9)医薬品販売業許可申請手数料	1件	29,000円	29,000円	
(10)医薬品販売業許可更新申請手数料	1件	11,000円	11,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ト) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号) 関係

区 分	単位	改正案	現行	算定方法
(11) 高度管理医療機器等販売業又は貸 与業の許可申請手数料	1件	29,000円	29,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(12) 高度管理医療機器等販売業又は貸 与業の許可更新申請手数料	1件	11,000円	11,000円	要があることから、今回は見
(13) 高度管理医療機器等販売業又は 貸与業の営業所外従事許可申請手数料	1件	3,800円	3,800円	
(14) 高度管理医療機器等販売業又は 貸与業の営業所外従事許可証の書換え 交付手数料	1件	2,000円	2,000円	
(15) 高度管理医療機器等販売業又は 貸与業の営業所外従事許可証の再交付 手数料	1件	2,900円	2,900円	
(16)薬局開設許可証の書換え交付手数 料	1件	2,000円	2,000円	
(17) 薬局開設許可証の再交付手数料	1件	2,900円	2,900円	
(18) 薬局製造販売医薬品の製造販売業 許可証の書換え交付手数料	1件	2,000円	2,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ト) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(19) 薬局製造販売医薬品の製造販売 業許可証の再交付手数料	1件	2,900円	,	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必 要があることから、今回は見
(20)薬局製造販売医薬品の製造業許可 証の書換え交付手数料	1件	2,000円	2,000円	直しを行わない。
(21) 薬局製造販売医薬品の製造業許可 証の再交付手数料	1件	2,900円	2,900円	
(22) 医薬品販売業許可証又は高度管理 医療機器等販売業若しくは貸与業の許 可証の書換え交付手数料	1件	2,000円	2,000円	
(23) 医薬品販売業許可証又は高度管理 医療機器等販売業若しくは貸与業の許 可証の再交付手数料	1件	2,900円	2,900円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)関係

(7) 七地起冰灰O初定盖上寺/桃門//				***
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請手数料				算定式のとおり
ア 盛土又は切土をする土地の面積に応じ、次に掲げる区分 (ア)500平方メートル以内のもの (イ)500平方メートルを超え1,000平 方メートル以内のもの	1件	21,980円 32,970円	21,000円 32,000円	
(ウ) 1,000平方メートルを超え2,000 平方メートル以内のもの	1件	45,010円	44,000円	
(工) 2,000平方メートルを超え3,000 平方メートル以内のもの	1件	62,840円	62,000円	
(オ) 3,000平方メートルを超え5,000 平方メートル以内のもの	1件	72,750円	72,000円	
(カ) 5,000平方メートルを超え1万平 方メートル以内のもの	1件	96,830円	96,000円	
(キ) 1万平方メートルを超え2万平方 メートル以内のもの	1件	151,800円	150,000円	
(ク) 2万平方メートルを超え4万平方 メートル以内のもの	1件	230,310円	228,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号) 関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ケ) 4万平方メートルを超え7万平方 メートル以内のもの	1件	356,990円	354,000円	算定式のとおり
(コ) 7万平方メートルを超え10万平 方メートル以内のもの	1件	501,460円	498,000円	
(サ)10万平方メートルを超えるもの	1件	646,450円	642,000円	
(2) 土石の堆積に関する工事の許可申請 手数料				
ア 土石の堆積を行う土地の面積に応じ 、次に掲げる区分				
(ア)500平方メートル以内のもの	1件	16,750円	16,000円	
(イ) 500平方メートルを超え1,000平 方メートル以内のもの	1件	18,840円	18,000円	
(ウ) 1,000平方メートルを超え2,000 平方メートル以内のもの	1件	21,980円	21,000円	
(工) 2,000平方メートルを超え3,000 平方メートル以内のもの	1件	25,120円	24,000円	
(オ) 3,000平方メートルを超え5,000 平方メートル以内のもの	1件	35,070円	34,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(カ) 5,000平方メートルを超え1万平 方メートル以内のもの	1件	38,210円	37,000円	算定式のとおり
(キ) 1万平方メートルを超え2万平方 メートル以内のもの	1件	45,010円	44,000円	
(ク) 2万平方メートルを超え4万平方 メートル以内のもの	1件	59,150円	58,000円	
(ケ) 4万平方メートルを超え7万平方 メートル以内のもの	1件	79,040円	78,000円	
(コ) 7万平方メートルを超え10万平 方メートル以内のもの	1件	115,680円	114,000円	
(サ)10万平方メートルを超えるもの	1件	139,230円	138,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛士等規制法(昭和36年法律第191号) 関係

(丁)七地造成及び特定盛工寺規制法(昭和36年法律第191号)関係						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
区分 (3)宅地造成又 は特定盛土等 に関する工事 の変更許可申 請手数料		次に掲げる金額を合算した金額。ただし、その金額が、646,450円を超えるときは、646,450円とする。ア 宅地造成又は特定 盛土等に関する工事の計画の変更(イのみに該当する場合を除く。) については、盛土又は切土をする土地の面積、イに規定する変更を出り場合にあっては変更前の盛土又は切土をする土地の面積の縮小を伴う場合にあっては縮小後の盛土又は切土をする土地の面積)	次に掲げる金額を合算した金額。ただし、その金額が、642,000円を超えるときは、642,000円とする。ア 宅地造成又は特定 盛土等に関する工事の計画の変更(イのみに該当する場合を除く。)については、盛土又は切土をする土地の面積(イに規定する変更を伴う場合にあっては変更前の盛土又は切土をする土地の面積、盛土又は切土をする土地の面積の縮	算定式のとおり		
		に応じ第1号の規定による金額に 10分の1を乗じて得た金額 イ 新たな盛土又は切土をする土地 の編入に係る宅地造成又は特定盛 土等に関する工事の計画の変更に ついては、新たに編入される盛土 又は切土をする土地の面積に応じ 第1号の規定による金額 ウ その他の変更については、 10,000円	の編入に係る宅地造成又は特定盛 土等に関する工事の計画の変更に ついては、新たに編入される盛土			

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号) 関係

(7)七地逗戏	(7)七地這放及び特定盤工等規制法(昭和30年法律第1915)関係					
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(4) 土石の堆積 に関する工事 の変更許可申	1件	次に掲げる金額を合算した金額。ただし、その金額が、139,230円を超えるときは、139,230円とする。	次に掲げる金額を合算した金額。ただし、その金額が、138,000円を超えるときは、138,000円とする。	算定式のとおり		
請手数料		ア 土石の堆積に関する工事の計画 の変更(イのみに該当する場合を 除く。)については、土石の堆積 を行う土地の面積(イに規定する 変更を伴う場合にあっては変更前 の土石の堆積を行う土地の面積、 土石の堆積を行う土地の面積の縮 小を伴う場合にあっては縮小後の 土石の堆積を行う土地の面積)に 応じ第2号の規定による金額に 10分の1を乗じて得た金額	除く。)については、土石の堆積を行う土地の面積(イに規定する変更を伴う場合にあっては変更前の土石の堆積を行う土地の面積、土石の堆積を行う土地の面積の縮小を伴う場合にあっては縮小後の			
		イ 新たな土石の堆積を行う土地の 編入に係る土石の堆積に関する工 事の計画の変更については、新た に編入される土石の堆積を行う土 地の面積に応じ第2号の規定によ る金額	編入に係る土石の堆積に関する工事の計画の変更については、新た に編入される土石の堆積を行う土			
		ウ その他の変更については、 10,000円	ウ その他の変更については、 10,000円			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)関係

(7) 七地坦风及() 特定监上等风闸机	, , , , , , , ,			~~
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(5) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請手数料				算定式のとおり
ア 盛土又は切土をする土地の面積に応 じ、次に掲げる区分				
(ア) 500平方メートル以内のもの	1件	10,460円	10,000円	
(イ) 500平方メートルを超え1,000平 方メートル以内のもの	1件	11,510円	11,000円	
(ウ) 1,000平方メートルを超え2,000 平方メートル以内のもの	1件	12,560円	12,000円	
(工) 2,000平方メートルを超え3,000 平方メートル以内のもの	1件	13,610円	13,000円	
(オ) 3,000平方メートルを超え5,000 平方メートル以内のもの	1件	15,180円	15,000円	
(カ) 5,000平方メートルを超え1万平 方メートル以内のもの	1件	16,220円	16,000円	
(キ) 1万平方メートルを超え2万平方 メートル以内のもの	1件	17,790円	17,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ナ) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号) 関係

() / B BEIMAN INCESS (MILES TATION TO TATION TO TATION							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(ク) 2万平方メートルを超え4万平方 メートル以内のもの	1件	18,840円	18,000円	算定式のとおり			
(ケ) 4万平方メートルを超え7万平方 メートル以内のもの	1件	20,930円	20,000円				
(コ) 7万平方メートルを超え10万平 方メートル以内のもの	1件	26,690円	26,000円				
(サ)10万平方メートルを超えるもの	1件	27,210円	27,000円				
(6) 宅地造成又は特定盛土等に関する工 事許可等証明書の交付手数料	1件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金			
(7) 宅地造成又は特定盛土等に関する工 事でない旨の証明書の交付手数料	1件	5,370円	300円	算定式のとおり			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(二) 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 住民基本台帳の閲覧手数料	1住民票	400円	300円	●諸証明手数料統一料金
(2)住民票の写しの交付手数料				●多機能端末交付統一料金
ア 窓口又は郵送で交付するもの	1件	400円	300円	
イ 多機能端末機で交付するもの	1件	200円	200円	
(3)除票の写しの交付手数料	1件	400円	300円	
(4)住民票又は除票に記載をした事項に 関する証明書の交付手数料	1件	400円	300円	
(5)他市町村の住民票の写しの交付手数料	1件	400円	300円	
(6) 戸籍の附票の写しの交付手数料				
アの窓口又は郵送で交付するもの	1件	400円	300円	
イ 多機能端末機で交付するもの	1件	200円	200円	
(7) 戸籍の附票の除票の写しの交付手数料	1件	400円	300円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

	- /			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 開発行為許可申請手数料				算定式のとおり
ア 主として自己の居住の用に供する 住宅の建築の用に供する目的で行う 開発行為の場合は、当該開発区域の 面積に応じ、次に掲げる区分				
(ア)0.1ヘクタール未満のもの	1件	10,550円	8,600円	
(イ) 0.1ヘクタール以上 0.3ヘクタール未満のもの	1件	26,390円	22,000円	
(ウ) 0.3ヘクタール以上 0.6ヘクタール未満のもの	1件	51,600円	43,000円	
(エ) 0.6ヘクタール以上 1ヘクタール未満のもの	1件	103,200円	86,000円	
(オ) 1 ヘクタール以上 3 ヘクタール未満のもの	1件	143,000円	130,000円	
(カ)3ヘクタール以上 6ヘクタール未満のもの	1件	187,000円	170,000円	
(キ) 6 ヘクタール以上 10ヘクタール未満のもの	1件	242,000円	220,000円	
(ク) 10ヘクタール以上のもの	1件	330,000円	300,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
イ 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合は、当該開発区域の面積に応じ、次に掲げる区分				算定式のとおり
(ア) 0.1ヘクタール未満のもの(イ) 0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満のもの	1件	15,600円 36,000円	·	
(ウ) 0.3ヘクタール以上 0.6ヘクタール未満のもの	1件	78,000円	65,000円	
(エ) 0.6ヘクタール以上 1ヘクタール未満のもの	1件	132,000円	120,000円	
(オ) 1ヘクタール以上 3ヘクタール未満のもの	1件	220,000円	200,000円	
(カ)3ヘクタール以上 6ヘクタール未満のもの	1件	297,000円	270,000円	
(キ) 6ヘクタール以上 10ヘクタール未満のもの	1件	374,000円	340,000円	
(ク) 10ヘクタール以上のもの	1件	528,000円	480,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
ウ その他の場合は、当該開発区域の 面積に応じ、次に掲げる区分				算定式のとおり
(ア) 0.1ヘクタール未満のもの	1件	103,200円	86,000円	
(イ) 0.1ヘクタール以上 0.3ヘクタール未満のもの	1件	143,000円	130,000円	
(ウ) 0.3 ヘクタール以上 0.6 ヘクタール未満のもの	1件	209,000円	190,000円	
(エ) 0.6ヘクタール以上 1ヘクタール未満のもの	1件	286,000円	260,000円	
(オ) 1ヘクタール以上 3ヘクタール未満のもの	1件	429,000円	390,000円	
(カ)3ヘクタール以上 6ヘクタール未満のもの	1件	561,000円	510,000円	
(キ) 6ヘクタール以上 10ヘクタール未満のもの	1件	726,000円	660,000円	
(ク) 10ヘクタール以上のもの	1件	957,000円	870,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表

	<u>ル</u> ("ロ	和43年法律第100亏) 舆徐		
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(2)開発行為変 更許可申請手 数料	1件	ただし、その金額が、957,000 円を超えるときは、957,000円と する。	次に掲げる金額を合算した金額。 ただし、その金額が、870,000 円を超えるときは、870,000円と する。	算定式のとおり
		ア 開発行為に関する設計の変更 (イのみに該当する場合を除く。)については、開発区域の面 積(イに規定する変更を伴う場合にあっては、変更前の開発区域の面積、開発区域の縮小を伴う場合にあっては縮小後の開発区域の面積)に応じ前号の規定による金額に10分の1を乗じて得た金額		
		イ 新たな土地の開発区域への編 入に係る都市計画法第30条第 1項第1号から第4号までに掲 げる事項の変更については、新 たに編入される開発区域の面積 に応じ前号の規定による金額	入に係る都市計画法第30条第 1項第1号から第4号までに掲	
		ウ その他の変更については、 10,000円	ウ その他の変更については、 10,000円	60

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(3) 市街化調整区域内等における建築物 の特例許可申請手数料	1件	55,200円	46,000円	算定式のとおり
(4)予定建築物等以外の建築等許可申請 手数料	1件	31,200円	26,000円	
(5) 開発許可を受けない市街化調整区域 内の土地における建築等許可申請手数 料	1 1			
ア 敷地の面積に応じ、次に掲げる区分				
(ア)0.1ヘクタール未満のもの	1件	8,440円	6,900円	
(イ) 0.1 ヘクタール以上0.3 ヘクタール未満のもの	1件	21,600円	18,000円	
(ウ) 0.3 ヘクタール以上 0.6 ヘクタール未満のもの	1件	46,800円	39,000円	
(工) 0.6ヘクタール以上 1ヘクタール未満のもの	1件	82,800円	69,000円	
(オ)1ヘクタール以上のもの	1件	116,400円	97,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(文) 部门計画法(哈和43年法律第100号) 舆徐								
区分	単位	改正案	現行	算定方法				
(6) 開発許可を受けた地位の承継の承認 申請手数料				算定式のとおり				
ア 承認申請をする者が行おうとする開発 行為が、主として自己の居住の用に供す る住宅の建築の用に供する目的で行うも の又は主として、住宅以外の建築物で自 己の業務の用に供するものの建築若しく は自己の業務の用に供する特定工作物の 建設の用に供する目的で行うものであっ て開発区域の面積が1ヘクタール未満の もの	1件	2,110円	1,700円					
イ 承認申請をする者が行おうとする開発 行為が、主として、住宅以外の建築物で 自己の業務の用に供するものの建築又は 自己の業務の用に供する特定工作物の建 設の用に供する目的で行うものであって 開発区域の面積が1ヘクタール以上のも の	1件	3,250円	2,700円					
ウ 承認申請をする者が行おうとする開発 行為がア及びイ以外のもの	1件	20,400円	17,000円					
(7) 開発登録簿の写しの交付手数料	1枚	610円	470円					
(8) 開発行為又は建築に関する証明書等の交付手数料	1件	5,220円	300円					

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ネ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) 関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料		16,800円		算定式のとおり
(2)一般廃棄物処分業許可申請手数料	1件	26,390円	22,000円	
(3)一般廃棄物収集運搬業変更許可申請 手数料	1 件	14,400円	12,000円	
(4)一般廃棄物処分業変更許可申請手数 料	1 件	24,000円	20,000円	
(5)一般廃棄物処理施設設置許可申請手数料				近隣市町との均衡を図るため、県及び佐世保市と協議する必
ア 廃棄物処理法第8条第4項に規定 する一般廃棄物処理施設に係るもの	1件	130,000円	130,000円	要があることから、今回は見直しを行わない。
イ ア以外のもの	1件	110,000円	110,000円	
(6)一般廃棄物処理施設変更許可申請手 数料				
ア 廃棄物処理法第8条第4項に規定する一般廃棄物処理施設に係るもの	1件	120,000円	120,000円	
イ ア以外のもの	1件	100,000円	100,000円	
(7) 一般廃棄物処理施設に係る熱回収施 設設置者認定申請手数料	1件	33,000円	33,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ネ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) 関係

(1) /// // // // // // // // // // // // /							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(8) 一般廃棄物処理施設に係る熱回収施 設設置者認定更新申請手数料	1件	20,000円	20,000円	直しを行わない。			
(9) 一般廃棄物処理施設の譲受け又は借 受け許可申請手数料	1件	70,000円	70,000円				
(10) 一般廃棄物処理施設設置者の法人 合併又は分割認可申請手数料	1件	70,000円	70,000円				
(11) 産業廃棄物処理施設に係る熱回収 施設設置者認定申請手数料	1件	33,000円	33,000円				
(12) 産業廃棄物処理施設に係る熱回収 施設設置者認定更新申請手数料	1件	20,000円	20,000円				
(13) 産業廃棄物処理施設の譲受け又は 借受け許可申請手数料	1件	70,000円	70,000円				
(14) 産業廃棄物処理施設設置者の法人 合併又は分割認可申請手数料	1件	70,000円	70,000円				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ノ)動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年法律第105号)関係

区 分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)特定動物の飼養又は保管の許可申請 手数料	1件	18,000円	15,000円	算定式のとおり
(2)特定動物の飼養又は保管の変更許可 申請手数料	1件	13,200円	11,000円	
(3) 犬又は猫の引取手数料	1件	2,720円	2,095円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(八) 浄化槽法(昭和58年法律第43号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 浄化槽清掃業許可申請手数料	1件	2,800円	2,000円	算定式のとおり
(2) 浄化槽保守点検業登録手数料	1件	33,600円	32,500円	近隣市町との均衡を図るため、 今回は長崎県と同一額まで現 行手数料を改正する。今後も 引き続き、県及び佐世保市と 協議を行う。

(ヒ) 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年法律第70号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)食鳥処理事業許可申請手数料	1件	19,000円	19,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(2)食鳥処理場の構造又は設備変更許可 申請手数料	1件	10,000円	10,000円	要があることから、今回は見直しを行わない。
(3)食鳥検査手数料	1羽	4円	4円	
(4)確認規程認定申請手数料	1件	5,500円	5,500円	
(5)確認規程変更認定申請手数料	1件	2,300円	2,300円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(フ) 計量法(平成4年法律第51号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)計量器定期検査手数料				算定式のとおり
ア 非自動はかり (ア)検出部が電気式のもの又は光電 式のものであって、ひょう量が1ト ン以下のもの				
a ひょう量が100キログラム 以下のもの	1個	1,710円	1,400円	
b ひょう量が100キログラムを 超え250キログラム以下のもの	1個	2,020円	1,800円	
c ひょう量が250キログラムを 超え500キログラム以下のもの	1個	2,330円	2,200円	
d ひょう量が 5 0 0 キログラム を超えるもの	1個	3,030円	3,100円	
(イ)棒はかり又は光電式以外のばね 式指示はかりのうち直線目盛のみが あるもの	1個	500円	250円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(フ) 計量法(平成4年法律第51号)関係

			/-	6-6-1-1 4 L
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ) (ア) 又は(イ) に掲げるもの				算定式のとおり
以外のもの				
a ひょう量が100キログラム以下	1個	750円	500円	
のもの				
b ひょう量が100キログラム	1個	1,260円	900円	
を超え250キログラム以下のもの				
c ひょう量が250キログラム	1個	1,790円	1,500円	
を超え500キログラム以下のもの				
d ひょう量が500キログラム	1個	2,260円	2,100円	
を超え1トン以下のもの	4 /5	4.200	2.700	
e ひょう量が1トンを超え2トン	1個	4,300円	3,700円	
以下のもの	4 /=	C 700	C 000	
f ひょう量が 2 トンを超え 5 トン 以下のもの	1個	6,780円	6,900円	
g ひょう量が 5 トンを超え10	1個	0.720	10.700⊞	
リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リ	<u>1</u> 1121	9,730円	10,700円	
h ひょう量が10トンを超え20	1個	13,050円	15,000円	
トン以下のもの	1 12	13,0301 1	15,00011	
i ひょう量が20トンを超え30	1個	16,210円	19,100円	
トン以下のもの		10,210 1	15,100	
j ひょう量が30トンを超え40	1個	18,140円	21,600円	
トン以下のもの		10/1 10/ 3		
トン以下のもの				

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(フ) 計量法(平成4年法律第51号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
k ひょう量が40トンを超え50 トン以下のもの	1個	24,450円	29,800円	算定式のとおり
l ひょう量が50トンを超える もの	1個	40,930円	51,200円	
(工) 最小の目量又は表記された感量がひょう量の1万分の1未満のものである場合は、(ア)から(ウ)までに掲げる区分	1個	げる区分に応 じ、それぞれ	(ア)から(ウ)までに掲 げる区分に応 じ、それぞれ 当該手数料の 2倍に相当す る金額	
イ 分銅又は定量おもり若しくは定量増お もり	1個	10円	10円	
(2) 適正計量管理事業所指定検査手数料	1件	8,040円	7,400円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(へ)介護保険法(平成9年法律第123号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
<u></u>	# 111	以止采	<i>-</i> ∕π 1J	异足刀瓜
(1)指定居宅サービス事業者指定申請手 数料	1件	18,000円	15,000円	算定式のとおり
(2) 指定居宅サービス事業者指定更新申 請手数料	1件	13,000円	10,000円	
(3) 指定地域密着型サービス事業者指定申請手数料				
ア 指定地域密着型介護老人福祉施設	1件	63,320円	58,000円	
イ ア以外のもの	1件	18,000円	15,000円	
(4) 指定地域密着型サービス事業者指定 更新申請手数料				
ア 指定地域密着型介護老人福祉施設	1件	20,400円	17,000円	
イ ア以外のもの	1件	13,000円	10,000円	
(5)指定居宅介護支援事業者指定申請手 数料	1 件	18,000円	15,000円	
(6)指定居宅介護支援事業者指定更新申 請手数料	1件	13,000円	10,000円	
(7)指定介護老人福祉施設指定申請手数 料	1件	63,320円	58,000円	
(8)指定介護老人福祉施設指定更新 申請手数料	1件	20,400円	17,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(へ)介護保険法(平成9年法律第123号)関係

(//)						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(9)介護老人保健施設開設許可申請手数料	1件	63,320円	58,000円	算定式のとおり		
(10) 介護老人保健施設変更許可申請手 数料(構造又は設備の変更を伴うもの に限る。)	1件	39,030円	33,000円			
(11) 介護老人保健施設開設許可更新申 請手数料	1件	20,400円	17,000円			
(12)介護医療院開設許可申請手数料	1件	63,320円	58,000円			
(13) 介護医療院変更許可申請手数料 (構造又は設備の変更を伴うものに限 る。)	1件	39,030円	33,000円			
(14) 介護医療院開設許可更新申請手数 料	1件	20,400円	17,000円			
(15) 指定介護予防サービス事業者指定 申請手数料	1件	6,500円	5,000円			
(16) 指定介護予防サービス事業者指定 更新申請手数料	1件	3,900円	3,000円			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(へ)介護保険法(平成9年法律第123号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
	—			
(17) 指定地域密着型介護予防サービス 事業者指定申請手数料	1件	6,500円	5,000円	算定式のとおり
(18) 指定地域密着型介護予防サービス 事業者指定更新申請手数料	1件	3,900円	3,000円	
(19)指定介護予防支援事業者指定申請 手数料	1件	18,000円	15,000円	
(20) 指定介護予防支援事業者指定更新 申請手数料	1件	13,000円	10,000円	
(21) 第1号事業に係る指定事業者指定 申請手数料				
アの食予防相当サービス事業	1件	6,500円	5,000円	
イ 第1号訪問基準緩和サービス事業	1件	5,590円	4,300円	
ウ 第1号通所基準緩和サービス事業	1件	5,720円	4,400円	
(22) 第1号事業に係る指定事業者指定 更新申請手数料				
アの育芸予防相当サービス事業	1件	3,900円	3,000円	
イ 第1号訪問基準緩和サービス事業	1件	2,990円	2,300円	
ウ 第1号通所基準緩和サービス事業	1件	3,120円	2,400円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(木) マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)関係

(木)マンションの官埋の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)関係					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(1)マンション管理計画認定申請手数料 又は認定更新申請手数料				算定式のとおり	
ア マンション管理適正化法第5条の14 各号に掲げる基準に適合していること を証する書類として市長が別に定める ものを添付する場合					
(ア)長期修繕計画の数が1であるとき	1件	3,630円	3,500円		
(イ)長期修繕計画の数が2以上であるとき	1件	3,630円に1を 超える長期修 繕計画の数に 1,620円を乗じ て得た金額を 加算した金額	超える長期修 繕計画の数に 1,500円を乗じ		
イ ア以外の場合					
(ア)長期修繕計画の数が1であるとき	1件	25,480円	24,900円		
(イ) 長期修繕計画の数が2以上であるとき	1件	修繕計画の数 に14,690円を	を超える長期 修繕計画の数	- 81 -	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(木)マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(2)マンション管理計画変更認定申請手数料				算定式のとおり
ア 認定管理計画に係る長期修繕計画の数が1である場合	1 件	追加する場合 にあっては、 12,750円に当 該追加する長 期修繕計画の 数に14,690円 を乗じて得た	期修繕計画を 追加する場合 にあっては、	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(木) マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)関係

(ハ) マンフコンの日廷の地上100月世代内外の広伴(十次12年広伴和1475) (利休						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
イ 認定管理計画に係る長期修繕計画の数が2以上である場合	1件	を超える画で7,390円を超結計で7,390円を超結計ででは、10円では、10円ででは、10円ででは、10円ででは、14,690円でである。では、14,690円でである。では、14,690円でである。では、14,690円でである。では、14,690円である。では、14,690円である。では、14,690円である。では、14,690円である。では、14,690円では、14,690円である。では、14,690円では、14,690円である。では、14,690円である。では、14,690円では、14,690円である。では、14,690円では、14,69	を超える画で7,100円乗額金繕する該追とで7,100円をですがです。 乗額金舗では、当長の円をしりができますが、当該期とは、当長の円をはに、当長の円をははにる画の円をはは、当長の円をはは、当該期数をでは、14,300円を	算定式のとおり		

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(マ) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) サービス付き高齢者向け住宅の登録 申請手数料又は登録更新申請手数料				算定式のとおり
ア 住宅の戸数に応じ、次に掲げる区分 (ア) 10戸以下のもの (イ) 10戸を超え20戸以下のもの (ウ) 20戸を超え30戸以下のもの (エ) 30戸を超え40戸以下のもの (オ) 40戸を超え50戸以下のもの (カ) 50戸を超え70戸以下のもの (キ) 70戸を超え100戸以下のもの (ク) 100戸を超えるもの	1件 1件 1件 1件 1件 1件	38,210円 42,230円 46,250円 54,290円	34,000円 37,000円 41,000円 48,000円 59,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(三)土壤污染対策法(平成14年法律第53号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(1)汚染土壌処理業許可申請手数料	1件	240,000円	240,000円	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必			
(2)污染土壌処理業許可更新申請手数料	1件	224,000円	224,000円	要があることから、今回は見			
(3)污染土壌処理業変更許可申請手数料	1件	222,000円	222,000円	直しを行わない。			
(4)譲渡及び譲受の場合における汚染土 壌処理業者の地位の承継の承認申請手 数料	1件	70,000円	70,000円				
(5) 合併及び分割の場合における汚染土 壌処理業者の地位の承継の承認申請手 数料	1件	70,000円	70,000円				
(6) 相続の場合における汚染土壌処理業 の承認申請手数料	1件	70,000円	70,000円				

(ム)マンションの再生等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)関係

区分	単 位	改正案	現 行	算定方法
(1)マンションの容積率又は各部分の高 さに関する特例許可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	算定式のとおり

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(メ)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)関係

区 分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)使用済自動車の引取業者登録申請手 数料	1件	3,000円	,	近隣市町との均衡を図るため、 県及び佐世保市と協議する必
(2)使用済自動車の引取業者登録更新申 請手数料	1件	3,000円	3,000円	要があることから、今回は見 直しを行わない。
(3)使用済自動車のフロン類回収業者登 録申請手数料	1件	5,000円	5,000円	
(4)使用済自動車のフロン類回収業者登 録更新申請手数料	1件	5,000円	5,000円	

(モ) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 鳥獣飼養登録申請手数料若しくは更 新申請手数料又は登録票の再交付申請 手数料		4,420円	3,400円	算定式のとおり

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ド)政刑優民任七の自及の促進には	J DIA	F (1/3%20+1	ムーカング・リア	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)長期優良住宅建築等計画等の認定申 請手数料				国からの通知による
ア 新築であって建築基準関係規定適合 審査の申出がない場合 (ア)確認書若しくは性能評価書又はこ				
れらの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、当該共同 住宅等の床面積の合計に応じ、次	1件	12,760円	12,600円	
に掲げる区分 (a) 500平方メートル以内のもの	1件	22,810円	22,500円	
(b) 500平方メートルを超え 1,000平方メートル以内のもの	1件	35,880円	35,500円	
(c) 1,000平方メートルを超え 3,000平方メートル以内のもの	1件	63,010円	62,400円	
(d) 3,000平方メートルを超え 5,000平方メートル以内のもの	1件	97,180円	96,200円	
(e) 5,000平方メートルを超え 1万平方メートル以内のもの	1件	151,450円	149,900円	
(f) 1万平方メートルを超え 2万平方メートル以内のもの	1件	251,950円	249,500円	
(g) 2万平方メートルを超え 3万平方メートル以内のもの	1件	322,300円	319,100円	
(h) 3万平方メートルを超えるもの	1件	365,850円	362,300円	0.7

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ド)政刑優民任七の自及の促進に関	1701	+ (DXZU+	女件 わり つ)	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ)(ア)以外の場合				国からの通知による
a 一戸建て住宅の場合	1件	45,930円	45,400円	
b 共同住宅等の場合は、当該共同				
住宅等の床面積の合計に応じ、次				
に掲げる区分				
(a) 500平方メートル以内のもの	1件	107,230円	106,100円	
(b)500平方メートルを超え	1件	171,220円	169,500円	
1,000平方メートル以内のもの				
(c) 1,000平方メートルを超え	1件	337,710円	334,400円	
3,000平方メートル以内のもの				
(d) 3,000平方メートルを超え	1件	604,370円	598,500円	
5,000平方メートル以内のもの				
(e) 5,000平方メートルを超え	1件	1,038,530円	1,028,400円	
1万平方メートル以内のもの				
(f)1万平方メートルを超え	1件	1,920,920円	1,902,200円	
2万平方メートル以内のもの		2 744 252	0.747.700	
(g) 2万平方メートルを超え	1件	2,/44,350円	2,717,700円	
3万平方メートル以内のもの		2 264 766	2 222 4 225	
(h) 3万平方メートルを超えるも	1件	3,361,760円	3,329,100円	
<u></u> の				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

(17) 長期慢民任毛の普及の促進に関する法律(平成20年法律弗8/号)関係						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
イ 新築であって建築基準関係規定適合 審査の申出があった場合				国からの通知による		
(ア)確認書若しくは性能評価書又はこれらの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合	1件	建築物では、	額を加算した			

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
b 共同住宅等の場合は、当該共 同住宅等の床面積の合計に応じ、 ア(ア)bに掲げる区分	1 件	建築分(設合建区額額)区額を独よの建築がある。では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	建築分(設合建区額額(げるし 建築に建かる。 でででででである。 ででである。 でででである。 ででででででででででである。 でででである。 ででである。 でででででできる。 ででである。 ででである。 ででででいる。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでである。 でいるのでは、でいいるのでは、でいい。では、でいい。では、でいい。では、でいい。では、でいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいい。では、でいいいい。では、でいいいい。では、でいいいい。では、でいいいいい。では、でいいいい。では、でいいいいい。では、でいいいいい。では、でいいいいいいいい。では、でいいいいいいい。では、でいいいいいいいいいい	国からの通知による

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(1/) 長期愛民仕七の音及の促進に関	リタる広	1年(十0以204	运件50/5/	天
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合	1 件	建築物確認区分による金額(建築物では、金額で設備の設置がある場合にあっては、建設区分にあるでは、建設区分によるでででは、全額を加算したでである。に45,930円を加算した金額	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した	国からの通知による
b 共同住宅等の場合は、当該共 同住宅等の床面積の合計に応じ、 ア(イ) b に掲げる区分	1件	建築物確認(なる金額で を設備のは を設備のは を設備のは を認めるは を認めるは を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが を認めるが でいるので はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)にア(イ) りに掲げる区分	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
	丰 1世	以正采	<i>-</i> ∕70 1J	
ウ 増築又は改築であって建築基準関係				国からの通知による
規定適合審査の申出がない場合(ただ				
し、ア又はイにより認定を受けた場合にあっ				
ては、次号ウ又は工の規定による。)				
(ア)確認書又はその写しの添付がある				
場合				
a 一戸建て住宅の場合	1件	18,790円	18,600円	
b 共同住宅等の場合は、当該共同				
住宅等の床面積の合計に応じ、次				
に掲げる区分 (ま) 500変素 (ま) 100である	4 //-			
(a) 500平方メートル以内のもの (b) 500平方メートル お祝る	1件	33,870円	33,500円	
(b) 500平方メートルを超え	1件	55,480円	54,900円	
1,000平方メートル以内のもの (c)1,000平方メートルを超え	1件	00.460	04 200E	
3,000平万メートル以内のもの	<u>1</u> 1+	92,160円	91,200円	
(d) 3,000平万メートルを超え	1件	1 47 420EE	1.4C 000TI	
5,000平ガスートル以内のもの		147,430円	146,000円	
(e) 5,000平万メートルを超え	1件	224 920	222 €00⊞	
1万平方メートル以内のもの		224,820円	222,600円	
(f)1万平方メートルを超え	1件	381,600円	277 200⊞	
2万平方メートル以内のもの	- ' '	301,000□	377,800円	
(g) 2万平方メートルを超え	1件	483,100円	478,400円	
3万平方メートル以内のもの	- ' '	403,100D	4/0,400	
(h) 3万平方メートルを超えるもの	1件	548,430円	543,100円	
(11) 3/3 /3/2 // C/E/C/C/O/O/O		7-0-0-1	343,100	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(バ)及州優民任七の自及の促進には	1701	+ (女件 わり つ)	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ)(ア)以外の場合				国からの通知による
a 一戸建て住宅の場合	1件	68,540円	67,800円	
b 共同住宅等の場合は、当該共同				
住宅等の床面積の合計に応じ、次				
に掲げる区分				
(a) 500平方メートル以内のもの	1件	160,500円	158,900円	
(b)500平方メートルを超え	1件	256,480円	253,900円	
1,000平方メートル以内のもの				
(c) 1,000平方メートルを超え	1件	506,220円	501,300円	
3,000平方メートル以内のもの				
(d) 3,000平方メートルを超え	1件	906,210円	897,400円	
5,000平方メートル以内のもの				
(e) 5,000平方メートルを超え	1件	1,557,450円	1,542,300円	
1万平方メートル以内のもの				
(f)1万平方メートルを超え	1件	2,881,030円	2,853,000円	
2万平方メートル以内のもの		4 4 4 6 4 0 0 0	4.076.000	
(g) 2万平方メートルを超え	1件	4,116,180円	4,076,200円	
3万平方メートル以内のもの		E 0.40 000 T	4 000 000	
(h) 3万平方メートルを超えるも	1件	5,042,290円	4,993,300円	
<u>の</u>				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(17) 長期慢民任毛の普及の促進に関する法律(平成20年法律第8/号)関係					
区分	単 位	改正案	現行	算定方法	
エ 増築又は改築であって建築基準関係規 定適合審査の申出があった場合(ただし、 ア又はイにより認定を受けた場合にあっ ては、次号ウ又は工の規定による。) (ア)確認書又はその写しの添付がある場 合				国からの通知による	
a 一戸建て住宅の場合	1件	による金額(建 築設備の設置が ある場合にあっ ては、建築設備	建築物確認区分による金額(建設備の設置がある場合にあっては、建築設備で設定があるは、建築設備で設定がないない。18,600円を加算した金額		
b 共同住宅等の場合は、当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、ウ(ア) b に掲げる区分	1件	建築物金額区分建物金額区の金額の金額の金額のののではでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、	建築物確認区分 によるのの を設備の を設備の を設備の をででででででででである。 をできるでででである。 はいででででである。 はいでででである。 はいでででである。 はいでででである。 はいでででである。 はいででである。 はいででである。 はいででである。 はいででである。 はいででである。 はいでである。 はいでである。 はいでである。 はいでである。 はいでである。 はいでである。 はいではいでである。 はいではいでである。 はいではいではいる。 はいではいではいる。 はいでは、 とっと。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	- 94 -	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(バ)技別愛及住七の自及の促進にほ	19 217	1年(十八次204	公年第0/5/	大 不
区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合	1 件	建築物確認区分 による金額(等して を設備の設置 を は、 は、 は、 は、 は を は、 は を は を は の は の は の は の は の は の は の は の	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した	国からの通知による
b 共同住宅等の場合は、当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、ウ(イ) b に掲げる区分	1件	建築物確認(全築物確認(を設備の設備の設備の を設備のはではでする。 を認めるは、 をでするがでする。 はいるのではでする。 はいるのではでする。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではできる。 はいるのではないではない。 はいるのではない。 はいない。 はいるのではない。 はいるのではない。 はいない。 はいないない。 はいない。 はいない。 はいない。 はいない。 はいない。 はいないない。 はいない。 はいない。 はいない。 はいない。 はいない。 はいないない。 はいない。 はいないない。 はいないない。 はいないない。 はいないない。 はいないないない。 はいないないないない。 はいないないない。 はいないないない。 はいないないないないない。 はいないないないないないないないないない。 はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	による金額(建 築設備の設置が ある場合に設しました。 では、建築による では、建築による を額を加算には を額を加算による は、関係では は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

- (1/) 長期愛民住七の首及の促進に関する法律(平成20年法律第6/号)関係					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
オ 建築行為を伴わない既存住宅であって 建築基準関係規定適合審査の申出がない 場合				国からの通知による	
(ア) 確認書若しくは性能評価書又はこれらの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、次に掲げる区分	1件	18,790円	18,600円		
(a) 500平方メートル以内のもの	1件	33,870円	33,500円		
(b) 500平方メートルを超え 1,000平方メートル以内のもの	1件	55,480円	54,900円		
(c) 1,000平方メートルを超え 3,000平方メートル以内のもの	1件	92,160円	91,200円		
(d) 3,000平方メートルを超え 5,000平方メートル以内のもの	1件	147,430円	146,000円		
(e) 5,000平方メートルを超え 1万平方メートル以内のもの	1件	224,820円	222,600円		
(f) 1万平方メートルを超え 2万平方メートル以内のもの	1件	381,600円	377,800円		
(g) 2万平方メートルを超え 3万平方メートル以内のもの	1件	483,100円	478,400円		
(h) 3万平方メートルを超えるもの	1件	548,430円	543,100円	0.6	

- 96 -

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(1) 区外及区区 100日人の 区区 100日		76-T-5-	TD /-	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ)(ア)以外の場合				国からの通知による
a 一戸建て住宅の場合	1件	68,540円	67,800円	
b 共同住宅等の場合は、当該共同住				
宅等の床面積の合計に応じ、次に掲				
げる区分				
(a) 500平方メートル以内のもの	1件	160,500円	158,900円	
(b) 500平方メートルを超え	1件	256,480円	253,900円	
1,000平方メートル以内のもの				
(c) 1,000平方メートルを超え	1件	506,220円	501,300円	
3,000平方メートル以内のもの				
(d) 3,000平方メートルを超え	1件	906,210円	897,400円	
5,000平方メートル以内のもの				
(e) 5,000平方メートルを超え	1件	1,557,450円	1,542,300円	
1万平方メートル以内のもの		_		
(f) 1万平方メートルを超え	1件	2,881,030円	2,853,000円	
2万平方メートル以内のもの				
(g) 2万平方メートルを超え	1件	4,116,180円	4,076,200円	
3万平方メートル以内のもの				
(h) 3万平方メートルを超えるもの	1件	5,042,290円	4,993,300円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

(17) 長期愛民仕七の音及の促進に展	19 277	1年(十八次204	広律知0/5/	月 ホ
区分	単位	改正案	現行	算定方法
カ 建築行為を伴わない既存住宅であって 建築基準関係規定適合審査の申出があっ た場合	1 //-	Z妻学気トトカルトエセン言刃「▽/ / ♪	建筑物研究到区人	国からの通知による
(ア)確認書若しくは性能評価書又はこれ らの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合	I 1 †	建築物確認区 会議を 会議の 会議を 会議を 会議を 会議を 会議を 会議を 会議を 会 会 会 会 会 会	による金額(建 築設備の設置が ある場合にあっ ては、建築設備 確認区分による 金額を加算した 額)に18,600	
b 共同住等の場合は、当該共同住宅 等の床面積の合計に応じ、オ(ア) b に掲げる区分	1件	建築物確認区分 による金額のは いる を設備のは は いる は いる は いる は いる は いる は いる は いる は	による金額(建築設備の設置がある場合にある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算を加算をはある金額(ア) は、関係では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	0.0

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ヤ)長期優良任毛の普及の促進に関する法律(平成20年法律第8/号)関係					
区分	単 位	改正案	現行	算定方法	
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合	1 件	確認区分による 金額を加算した 額)に <mark>68,540</mark>	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による	国からの通知による	
b 共同住宅等の場合は、当該共同 住宅等の床面積の合計に応じ、オ (イ) b に掲げる区分	1件	築設備の設置が ある場合にあっ ては、建築設備 確認区分による 金額を加算した	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)にオ(イ) りに掲げる区分		
				- 99 -	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(2)認定を受けた長期優良住宅建築等計画 等の変更認定申請手数料				国からの通知による
ア 前号ア又はイにより認定を受けた住宅で建築基準関係規定適合審査の申出がない場合 (ア)確認書若しくは性能評価書又はこれらの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、認定建築等計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号ア(ア) b に掲げる区分	1件1件		6,300円 前号ア(ア) b に掲げる区分に よる金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(十)及列度及任心の自及の促進には	J DIA	I (1 /3% 2 0 T	五十月07 月	1/1 [/N
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、認定建築等 計画の変更に係る部分の床面積に 2 分の 1 を乗じて得た面積(床面積の 増加する部分にあっては、当該増加 する部分の床面積)の合計に応じ、 前号ア(イ) b に掲げる区分	1件 1件	22,980円 前号ア(イ) b に掲げる区分に よる金額	前号ア (イ) b	国からの通知による
イ 前号ア又はイにより認定を受けた住宅 で建築基準関係規定適合審査の申出があった場合 (ア)確認書若しくは性能評価書又はこれ				
らの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合	1件	建築物確認区分による金額(建築物ではる金額の設置がある場合にある場合にある場合にある場合にある場合にある側ででは、建築をはるを額では、26,400円を加算した金額	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ハ) 長期愛民仕七の音及の促進に関	リタる法	1年(十成204	法律第0/5 /	判/
区分	単 位	改正案	現行	算定方法
b 共同住宅等の場合は、認定建築等計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号イ(ア)bに掲げる区分	1件	による金額(建 築設備の設置が ある場合にあっては、建築設にある場合にある場合にある 確認区分による 金額を加算して でがしている でである でである では、 はいではいる では、 はいではいる では、 はいではいる ではいる ではいる ではいる ではいる ではいる ではいる では	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)に前号イ(国からの通知による
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合	1件	築設備の設置が ある場合にあっ	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)に22,700	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

(ア)、政刑後民任七の自及の促進に関	19017	# (T)%20#	公年初07万万	
区 分	単位	改正案	現行	算定方法
b 共同住宅等の場合は、認定建築等計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号イ(イ)bに掲げる区分	1件	建築物確認で とはない を設備の会 を設備の合 を認めるは、 を記したが を記しては を記しては を記しては を記しては を記しては を記しては を記しては を記しては を記しては を記した をこした を記した をこと を記した を記した を記した を記した を記した を記した を記した を記した を記した を記した をこした を	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)に前号イ(イ) bに掲げる	国からの通知による
ウ 前号ウ又は工により認定を受けた住宅で建築基準関係規定適合審査の申出がない場合 (ア)確認書又はその写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、認定建築等計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号ウ(ア) b に掲げる区分	1件1件	前号ウ(ア)b		

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ア)大州後氏は七の百人の促進には	J DIA	IT (1/3%201	五十月57 37	אן נאן
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、認定建築等 計画の変更に係る部分の床面積に2 分の1を乗じて得た面積(床面積の 増加する部分にあっては、当該増加 する部分の床面積)の合計に応じ、 前号ウ(イ) b に掲げる区分	1件	34,290円 前号ウ(イ) b に掲げる区分に よる金額	前号ウ(イ)b	国からの通知による
エ 前号ウ又は工により認定を受けた住宅 で建築基準関係規定適合審査の申出があ った場合 (ア)確認書又はその写しの添付がある場				
(ア) 唯総音文はての与しの派的がある場 合				
a 一戸建て住宅の場合	1件	ある場合にあっては、建築設備 確認区分による 金額を加算した 額)に9,410円	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表

(ド)政刑後民任七の自及の促進に民	19 017	H (17%20+	五年初07万万	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
b 共同住宅等の場合は、認定建築等計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号ウ(ア)bに掲げる区分	1 件	建築物確認区分 による金額の設備のは をでいるでは をでいるででである。 は、このでは をでいるでである。 は、このでは でいるでである。 は、このでは でいるでは でいるでは でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるでは でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるである。 でいるであるである。 でいるであるである。 でいるであるである。 でいるであるである。 でいるであるである。 でいるであるであるである。 でいるであるである。 でいるであるであるであるである。 でいるであるであるであるであるである。 でいるであるであるである。 でいるであるであるであるである。 でいるであるであるであるであるであるであるであるである。 でいるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるである	による金額(建 築設備の設備の設場では、 を設備のにある。 を認区がは、 を認いないでは、 を額ではいいでは、 を額ではいいでは、 を記しまする。 を記しまする。 を記しまる。 を記しまる。 を記しまる。 を記しまる。 を記しまる。 を記しまる。 といいでは、 といるを といるとのは、 とのは、 とのは、 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと。 とのと	国からの通知による
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合	1件	建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に34,290円を加算した金額	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)に33,900	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(1/) 技期愛民任七の首及の促進に関する法律(千成20千法律第8/5)関係								
区分	単位	改正案	現行	算定方法				
b 共同住宅等の場合は、認定建築等計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号ウ(イ)bに掲げる区分	1件	建築物金額イ区を 一様で 一様で 一様で 一様で 一様で 一様で 一様で 一様で 一様で 一様で	による金額(建築設備の設置がある場合に変更を加速を加算した。 でででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	国からの通知による				
オ 前号オ又は力により認定を受けた住宅で建築基準関係規定適合審査の申出がない場合 (ア)確認書若しくは性能評価書又はこれらの写しの添付がある場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、認定維持保全計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号オ(ア) b に掲げる区分		9,410円 前号オ(ア) b に掲げる区分に よる金額	前号オ(ア) b					

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(イ) (ア) 以外の場合 a 一戸建て住宅の場合 b 共同住宅等の場合は、認定維持保 全計画の変更に係る部分の床面積に 2分の1を乗じて得た面積(床面積 の増加する部分にあっては、当該増 加する部分の床面積)の合計に応じ、 前号才(イ) b に掲げる区分	1件	34,290円 前号オ(イ) b に掲げる区分に よる金額	前号オ(イ)b	国からの通知による			
カ 前号オ又は力により認定を受けた住宅 で建築基準関係規定適合審査の申出があった場合 (ア)確認書若しくは性能評価書又はこれらの写しの添付がある場合							
a 一戸建て住宅の場合	1 件	建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した金額とは、109,410円を加算した金額を加算した金額を加算した金額を加算した金額を加算した金額を加算した金額を加算した金額	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に9,300円				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

(1/) 技期愛民住七の音及の促進に関	19 277		広年第0/5/	
区分	単 位	改正案	現行	算定方法
b 共同住宅等の場合は、認定維持保全計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号オ(ア) b に掲げる区分	1件	による金額(建 築設備の設置が ある場合にあっては、建築設備 確認区分にある備 確認区分にしまる金額)に前号オ(る ア) bに掲げる 区分による金額	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した額)に前号オ(国からの通知による
(イ)(ア)以外の場合 a 一戸建て住宅の場合	1件	築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に34,290	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分による金額を加算した	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

_(1/) 長期愛民住七の音及の促進に除	到の法	1年(十成20年	法律第0/5 /	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
b 共同住宅等の場合は、認定維持保全計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積)の合計に応じ、前号オ(イ)bに掲げる区分		建築分(設合建区額額(げるし物となり) という はいない はいい はい は	建築分(設合建区額額(げるし物と築がある)イをかけるのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国からの通知による
(3)譲受人を決定した場合における長期 優良住宅建築等計画等の認定変更申請 手数料	1件	3,050円	3,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヤ)長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)関係

17, 2 11, 11, 12, 12, 12, 12, 12, 12, 12,					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(4)区分所有住宅の管理者等が選任され た場合における長期優良住宅建築等計 画等の認定変更申請手数料	1件	3,050円	3,000円	国からの通知による	
(5) 長期優良住宅建築等計画等の認定 計画実施者の地位の承継の承認申請手 数料	1件	3,050円	3,000円		
(6) 認定長期優良住宅建築等計画に基 づく建築に係る住宅の容積率の特例許 可申請手数料	1件	157,660円	160,000円	算定式のとおり	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 即100区次来100万区建区民 9 6				
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)低炭素建築物新築等計画の認定申請 手数料				国からの通知による
ア 建築基準関係規定適合審査の申出が ない場合 (ア)一戸建て住宅(住宅以外の用途 に供する部分を有するものを含む。 以下この項において同じ。)の住宅 のみの場合(ただし、住宅以外の用 途に供する部分を有する一戸建て住 宅の建築物の全体の申請を併せて行 う場合にあっては、(ウ)の規定に よる。)				
a 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が標準計算法のとき	1件	34,200円	33,800円	
b 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が仕様・計算併用法のとき	1件	25,490円	24,900円	
c 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が仕様 基準のとき	1件	17,450円	17,200円	
d 低炭素建築物適合証の提出があるとき	1件	4,720円	4,600円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) 共同住宅等の住棟全体の場合 a 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が標準 計算法のとき (a) 共用部分床面積が300平方メートル以内の場合は、共同住宅				国からの通知による
等住戸数に応じ、次に掲げる区				
分 I 1戸のもの II 1戸を超え5戸以下のもの III 5戸を超え10戸以下のも	1件 1件 1件	143,510円 178,280円 206,490円	176,400円	
0 N 10=++7=25=NT0+	4 //-	245.050	242 400EE	
IV 10戸を超え25戸以下のも の	1件	245,950円	243,400円	
V 25戸を超え50戸以下のも の	1件	305,580円	302,400円	
VI 50戸を超え100戸以下の もの	1件	390,670円	386,600円	
VII 100戸を超え200戸以下の もの	1件	490,440円	485,400円	
VⅢ 200戸を超え300戸以下の もの	1件	609,090円	602,800円	
IX 300戸を超えるもの	1件	696,190円	689,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 部中の低灰茶化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(b) 共用部分床面積が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内の場合は、共同住宅等住戸数に応じ、(イ) a (a) に掲げる区分		(イ) a (a) に掲げる区 分による金額)に掲げる区	国からの通知による	
(c) 共用部分床面積が2,000平方 メートルを超え5,000平方メートル以内の場合は、共同住宅等 住戸数に応じ、(イ)a(a) に掲げる区分		共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に171,460円 を加算した金 額	分による金額 に 169,800 円		
(d) 共用部分床面積が5,000平方 メートルを超え1万平方メート ル以内の場合は、共同住宅等住 戸数に応じ、(イ)a(a)に 掲げる区分)に掲げる区	分による金額		

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(e) 共用部分床面積が1万平方メ ートルを超え2万5,000平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ) a (a)に掲げる区分	1件	(イ) a (a	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に318,300円 を加算した金 額	国からの通知による
(f) 共用部分床面積が2万5,000 平方メートルを超える場合は、 共同住宅等住戸数に応じ、(イ) a (a) に掲げる区分	1件	(イ) a (a)に掲げる区 分による金額 に 392,560 円	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に388,600円 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

	(工) 即100周次来1000度连0周90公库(十成27年公库第07号)因际						
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
b 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が仕様・計算併用法のとき(a)共用部分床面積が300平方メートル以内の場合は、共同住宅等住戸数に応じ、次に掲げる区分				国からの通知による			
I 1戸のもの II 1戸を超え5戸以下のもの III 5戸を超え10戸以下のも の	1件 1件 1件	134,800円 160,190円 180,960円	158,000円				
IV 10戸を超え25戸以下のも の	1件	211,780円	208,500円				
V 25戸を超え50戸以下のも の	1件	258,680円	254,400円				
VI 50戸を超え100戸以下の もの	1件	327,690円	322,000円				
VII 100戸を超え200戸以下の もの	1件	410,770円	403,400円				
VII 200戸を超え300戸以下の もの	1件	502,560円	493,300円				
IX 300戸を超えるもの	1件	565,610円	554,900円				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 郁中の低灰系化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係					
区分	単 位	改正案	現行	算定方法	
(b) 共用部分床面積が300平方メート ートルを超え2,000平方メート ル以内の場合は、共同住宅等住 戸数に応じ、(イ)b(a)に 掲げる区分		(イ) b (a) に掲げる区 分による金額)に掲げる区	国からの通知による	
(c) 共用部分床面積が2,000平方 メートルを超え5,000平方メートル以内の場合は、共同住宅等 住戸数に応じ、(イ)b(a) に掲げる区分		共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に171,460円 を加算した金 額)に掲げる区 分による金額 に 169,800 円		
(d) 共用部分床面積が5,000平方 メートルを超え1万平方メート ル以内の場合は、共同住宅等住 戸数に応じ、(イ)b(a)に 掲げる区分)に掲げる区	分による金額		

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(e) 共用部分床面積が1万平方 ートルを超え2万5,000平方 ートル以内の場合は、共同住 等住戸数に応じ、(イ) b ()に掲げる区分	メ 1件 メ 宅	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ)b(a	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に318,300円 を加算した金 額	国からの通知による
(f) 共用部分床面積が2万5,00 平方メートルを超える場合は 共同住宅等住戸数に応じ、 (イ)a(a)に掲げる区分		共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に392,560円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に388,600円 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 部门仍然朱阳仍促进区内分				
区分	単位	改正案	現行	算定方法
c 低炭素建築物適合証の提出がな				国からの通知による
い場合であって、評価手法が仕様				
基準のとき				
(a) 共用部分床面積が300平方メ				
ートル以内の場合は、共同住宅				
等住戸数に応じ、次に掲げる区 分				
I 1戸のもの	1件	126,690円	125,300円	
Ⅱ 1戸を超え5戸以下のもの	1件	142,040円		
□ 5戸を超え10戸以下のも	1件	156,910円		
Ø .		,	,	
IV 10戸を超え25戸以下のも	1件	177,550円	175,700円	
0				
V 25戸を超え50戸以下のも	1件	212,450円	210,200円	
の	4 //-	26E 200⊞	262 C00III	
VI 50戸を超え100戸以下の もの	1件	265,380円	262,600円	
VⅢ 100戸を超え200戸以下の	1件	331,650円	328,300円	
もの		331,03013	320,30013	
VⅢ 200戸を超え300戸以下の	1件	396,640円	392,600円	
もの		, , ,	,	
IX 300戸を超えるもの	1件	436,300円	431,700円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 郁中の低灰茶化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(b) 共用部分床面積が300平方メ ートルを超え2,000平方メート ル以内の場合は、共同住宅等住 戸数に応じ、(イ)c(a)に 掲げる区分		(イ) c (a) に掲げる区 分による金額		国からの通知による	
(c) 共用部分床面積が2,000平方 メートルを超え5,000平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ)c(a)に掲げる区分			分による金額 に 169,800 円		
(d) 共用部分床面積が5,000平方 メートルを超え1万平方メート ル以内の場合は、共同住宅等住 戸数に応じ、(イ)c(a)に 掲げる区分)に掲げる区	分による金額		

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(e) 共用部分床面積が1万平方メ ートルを超え2万5,000平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ) c (a) に掲げる区分	1件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a)に掲げる区 分による金額 に321,600円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に318,300円 を加算した金 額	国からの通知による
(f) 共用部分床面積が2万5,000 平方メートルを超える場合は、 共同住宅等住戸数に応じ、(イ) c (a) に掲げる区分	1件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a)に掲げる区 分による金額 に392,560円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に388,600円 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

	(二)部川の池の水田の池に関する広律(十成24千広律第045)民席							
	区分	単位	改正案	現行	算定方法			
d 低流	炭素建築物適合証の提出がある				国からの通知による			
場合								
	共用部分床面積が300平方メ							
	- トル以内の場合は、共同住宅							
	等住戸数に応じ、次に掲げる区へ							
		1 1/4	14 120⊞	12 000⊞				
	I 1戸のもの I 1戸を超え5戸以下のもの	1件	14,130円	•				
			,	•				
1	, -, -		23,32013	23,2001]				
]		1件	36,240円	35,800円				
	O		,	,				
,	V 25戸を超え50戸以下のも	1件	54,330円	53,700円				
	の							
'		1件	89,840円	88,900円				
,			406 740	40E 000E				
\			136,/40円	135,300円				
,		1 //+	170.240	160 400⊞				
'		±1+	170,240円	100,400円				
1		1 件	180.960円	179.100円				
	の V 25戸を超え50戸以下のも	1件	18,820円 25,520円 36,240円 54,330円 89,840円 136,740円 170,240円 180,960円	25,200円				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 都市の低灰茶化の促進に関する法律(平成24年法律弗84号)関係							
区分	単 位	改正案	現行	算定方法			
(b) 共用部分床面積が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内の場合は、共同住宅等住戸数に応じ、(イ) d(a)に掲げる区分		戸数に応じ、 (イ) d (a)に掲げる区 分による金額 に17,420円を)に掲げる区	国からの通知による			
(c) 共用部分床面積が2,000平方 メートルを超え5,000平方メートル以内の場合は、共同住宅等 住戸数に応じ、(イ)d(a) に掲げる区分		(イ) d (a) に掲げる区 分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に70,300円を 加算した金額				
(d) 共用部分床面積が5,000平方 メートルを超え1万平方メート ル以内の場合は、共同住宅等住 戸数に応じ、(イ)d(a)に 掲げる区分		共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ)d(a)に掲げる区 分による金額 に117,920円 を加算した金 額)に掲げる区 分による金額				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(e) 共用部分床面積が1万平方メ ートルを超え2万5,000平方 メートル以内の場合は、共同住 宅等住戸数に応じ、(イ)d(a)に掲げる区分		共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に151,420円 を加算した金 額		国からの通知による
(f) 共用部分床面積が2万5,000 平方メートルを超える場合は、 共同住宅等住戸数に応じ、(イ)d(a)に掲げる区分	1 代	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に191,620円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に189,600円 を加算した金 額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区 分	単 位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 複合建築物 又は住宅以外 の用途に供す る部分を有す る一戸建物の 全体の場合	1 4	を建築物における共同 住宅等の共用部分の共用部分の共用の共用のの共用のの共用のの共用のの共用のの共用のの共ののはでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	複合建築物における共同 住宅等の共用の共用の共用の共同を共同を表示の共用である。 に関するのは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国からの通知による

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法			
(工) 非住宅建築物の全体の場合 a 低炭素建築物適合証の提出がない場合 (a) 1棟の建築物の床面積の合計 に応じ、次に掲げる区分 I 300平方メートル以内のも の	1件	準を適用しないも のにあっては、	238,700円(ただ し、外皮性能の基 準を適用しないも のにあっては、 108,100円)				
II 300平方メートルを超え 2,000平方メートル以内のも の		準を適用しないも のにあっては、	380,700円(ただし、外皮性能の基準を適用しないものにあっては、 178,400円)				
Ⅲ 2,000平方メートルを超え 5,000平方メートル以内のも の	1件	準を適用しないも のにあっては、	541,800円(ただ し、外皮性能の基 準を適用しないも のにあっては、 277,900円)				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
IV 5,000平方メートルを超え 1万平方メートル以内のもの	1件	671,370円(ただし、外皮 性能の基準を 適用しないも のにあっては、 360,560円)	664,500円(ただし、外皮 性能の基準を 適用しないも のにあっては、 356,800円)	国からの通知による
V 1万平方メートルを超え 2万5,000平方メートル以内 のもの	1件	791,300円(ただし、外皮 性能の基準を 適用しないも のにあっては、 430,840円)	適用しないも	
VI 2万5,000平方メートルを 超えるもの	1件		893,900円(ただし、外皮 性能の基準を 適用しないも のにあっては、 496,700円)	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
b 低炭素建築物適合証の提出があ				国からの通知による
る場合				
(a) 1棟の建築物の床面積の合計				
に応じ、次に掲げる区分				
I 300平方メートル以内のも	1件	9,410円	9,300円	
Ø				
Ⅱ 300平方メートルを超え	1件	26,830円	26,500円	
2,000平方メートル以内の				
もの		00.400		
Ⅲ 2,000平方メートルを超え	1件	80,430円	79,600円	
5,000平方メートル以内のも				
() TV = 000 TT ± 17 = 1 = 17 = 17 = 17 = 17 = 17 = 17	4 /#-	427.220⊞	126 000TI	
IV 5,000平方メートルを超え	1件	127,330円	126,000円	
1万平方メートル以内のもの				
V 1万平方メートルを超え	4 //+	160.020⊞	1EO 100III	
2万5,000平方メートル以内のもの	1件	160,830円	159,100円	
VI 2万5,000平方メートルを	1件	201,030円	108 000	
超えるもの	工工十	ZU1,U3U□	198,900円	
厄へのひり				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

(上) 旬川の低火糸化の促進に関する				
区分	単 位	改正案	現行	算定方法
イ 建築基準関係規定適合審査の申出があった場合 (ア)一戸建て住宅の住宅のみの場合(ただし、住宅以外の用途に供する部分を有する一戸建て住宅の建築物の全体の申請を併せて行う場合にあっては、(ウ)の規定による。)	1 件	建築分(設合建区額額にに加強を設めて建築があったがでは、ではいいでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	建築分(設合建区額額にに加て、設定のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	国からの通知による
(イ) 共同住宅等の住棟全体の場合	1件	建築分(設合建区額額にに加強を設備では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	建築分(設合建区額額にに加築物よ築があっ備と関連があるででは、関連のではあるのでは、関連のでは、関連のでは、関連のでは、関係のでは、関係のでは、関係のでは、対象のでは、は、は、対象のでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのではないのでは、ないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのでは	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 複合建築物又は住宅以外の用途に 供する部分を有する一戸建て住宅の 建築物の全体の場合	1件	建築分(設合建区額額)分を額では、登場では、できないできない。	建築分(設合建区額額)分を額の場は認金に関係を設めている。では、これので	国からの通知による
(工)非住宅建築物の全体の場合	1件	建築分(設合建区額額にに加て、設定をでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	建築分(設合建区額額にはいる。とは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	- 129 -

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 10月の低火来10万に進に因する広洋(十成24千広洋第045)民席						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(2) 低炭素建築物新築等計画の変更認定				国からの通知による		
申請手数料						
ア 建築基準関係規定適合審査の申出 がない場合						
(ア)一戸建て住宅の住宅のみの場合						
(ただし、住宅以外の用途に供する						
部分を有する一戸建て住宅の建築物						
の全体の申請を併せて行う場合にあっては、(ウ)の規定による。)						
a 低炭素建築物適合証の提出がな	1件	17,120円	16,900円			
い場合であって、評価手法が標準						
計算法のとき b 低炭素建築物適合証の提出がな	1件	12,760円	 12,400円			
い場合であって、評価手法が仕様	11+	12,700	12,400			
計算併用法のとき						
c 低炭素建築物適合証の提出がな	1件	8,740円	8,600円			
い場合であって、評価手法が仕様 基準のとき						
基準のとさ d 低炭素建築物適合証の提出があ	1件	2,380円	2,300円			
るとき		=,00013	_,=,=,=,			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

	VAIT (1/3/211/41-	N 100 1 0 7 100 N	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) 共同住宅等の住棟全体の場合 a 低炭素建築物適合証の提出がな い場合であって、評価手法が標準 計算法のとき (a) 共用部分変更床面積が300平 方メートル以内の場合は、共同 住宅等住戸数に応じ、次に掲げ る区分				国からの通知による
I 1戸のもの II 1戸を超え5戸以下のもの	1件	126,370円 143,760円		
Ⅲ 5戸を超え10戸以下のもの	1件	157,860円	156,100円	
IV 10戸を超え25戸以下の もの	1件	177,590円	175,700円	
V 25戸を超え50戸以下の もの	1件	207,410円	205,200円	
VI 50戸を超え100戸以下 のもの	1件	249,950円	247,300円	
VII 100戸を超え200戸以 下のもの	1件	299,840円	296,700円	
VⅢ 200戸を超え300戸以 下のもの	1件	359,160円	355,400円	
IX 300戸を超えるもの	1件	402,710円	398,500円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

(上) 即100万円次来100万円延に因する				
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(b) 共用部分変更床面積が300平 方メートルを超え2,000平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ)a(a)に掲げる区分	1件)に掲げる区 分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に70,300円を 加算した金額	国からの通知による
(c) 共用部分変更床面積が2,000 平方メートルを超え5,000平方 メートル以内の場合は、共同住 宅等住戸数に応じ、(イ)a(a)に掲げる区分	1件)に掲げる区 分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に169,800円 を加算した金 額	
(d) 共用部分変更床面積が5,000 平方メートルを超え1万平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ)a(a)に掲げる区分	1件)に掲げる区	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に248,700円 を加算した金 額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単 位	改正案	現 行	算定方法
(e) 共用部分変更床面積が1万平 方メートルを超え2万5,000平 方メートル以内の場合は、共同 住宅等住戸数に応じ、(イ) a (a) に掲げる区分	1件		共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に318,300円 を加算した金 額	国からの通知による
(f) 共用部分変更床面積が2万5, 000平方メートルを超える場合は、共同住宅等住戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区分	1 件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に392,560円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) a (a) に掲げる区 分による金額 に388,600円 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

			, , , , , ,	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
b 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が仕様・計算併用法のとき(a)共用部分変更床面積が300平方メートル以内の場合は、共同住宅等住戸数に応じ、次に掲げる区分	件			国からの通知による
I 1戸のもの	1件	122,020円	120,500円	
Ⅱ 1戸を超え5戸以下のもの	1件	134,710円		
Ⅲ 5戸を超え10戸以下のもの	1件	145,100円	143,200円	
IV 10戸を超え25戸以下の もの	1件	160,510円	158,300円	
V 25戸を超え50戸以下の もの	1件	183,960円	181,200円	
VI 50戸を超え100戸以下 のもの	1件	218,460円	215,000円	
VII 100戸を超え200戸以 下のもの	1件	260,000円	255,700円	
VⅢ 200戸を超え300戸以 下のもの	1件	305,900円	300,700円	
IX 300戸を超えるもの	1件	337,420円	331,500円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

(工) 部門の区域大衆市の人民建に民				
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(b) 共用部分変更床面積が300 方メートルを超え2,000平方 メートル以内の場合は、共同 宅等住戸数に応じ、(イ) b (a) に掲げる区分		1 -	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に70,300円を 加算した金額	国からの通知による
(c) 共用部分変更床面積が2,00 平方メートルを超え5,000平 メートル以内の場合は、共同 宅等住戸数に応じ、(イ) b (a) に掲げる区分	方	分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に169,800円 を加算した金 額	
(d) 共用部分変更床面積が5,00 平方メートルを超え1万平方 ートル以内の場合は、共同住 等住戸数に応じ、(イ)b (a) に掲げる区分	メ 宅	I .	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に248,700円 を加算した金 額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(e) 共用部分変更床面積が1万平 方メートルを超え2万5,000平 方メートル以内の場合は、共同 住宅等住戸数に応じ、(イ) b (a) に掲げる区分	1件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に321,600円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に318,300円 を加算した金 額	国からの通知による
(f)共用部分変更床面積が2万 5,000平方メートルを超える場合は、共同住宅等住戸数に応じ、 (イ)b(a)に掲げる区分	1件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に392,560円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) b (a) に掲げる区 分による金額 に388,600円 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(工) 部刊の低級祭化の進度に関する法律(十成24年法律第04万)民席								
区分	単位	改正案	現行	算定方法				
c 低炭素建築物適合証の提出がない場合であって、評価手法が仕様 基準のとき (a) 共用部分変更床面積が300平 方メートル以内の場合は、共同 住宅等住戸数に応じ、次に掲げ る区分				国からの通知による				
I 1戸のもの	1件	117,960円	116,700円					
Ⅱ 1戸を超え5戸以下のもの	1件	125,640円	124,300円					
Ⅲ 5戸を超え10戸以下のも の	1件	133,070円	131,600円					
IV 10戸を超え25戸以下の もの	1件	143,390円	141,900円					
V 25戸を超え50戸以下の もの	1件	160,840円	159,100円					
VI 50戸を超え100戸以下 のもの	1件	187,310円	185,300円					
VII 100戸を超え200戸以 下のもの	1件	220,440円	218,200円					
WII 200戸を超え300戸以 下のもの	1件	252,940円	250,300円					
IX 300戸を超えるもの	1件	272,770円	269,900円	- 137 -				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ユ) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

(工) 部川の低灰糸化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係						
区分	単 位	改正案	現行	算定方法		
(b) 共用部分変更床面積が300 平方メートルを超え2,000平方 メートル以内の場合は、共同住 宅等住戸数に応じ、(イ)c (a) に掲げる区分	1件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a)に掲げ る区分による 金額に70,960 円を加算した 金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げ る区分による 金額に70,300 円を加算した 金額	国からの通知による		
(c) 共用部分変更床面積が2,000 平方メートルを超え5,000平方 メートル以内の場合は、共同住 宅等住戸数に応じ、(イ) c (a) に掲げる区分	1 件)に掲げる区	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に169,800円 を加算した金 額			
(d) 共用部分変更床面積が5,000 平方メートルを超え1万平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ) c (a) に掲げる区分	1件	分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に248,700円 を加算した金 額	120		

- 138 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

区分	単 位	改正案	現 行	算定方法
(e) 共用部分変更床面積が1万平 方メートルを超え2万5,000平 方メートル以内の場合は、共同 住宅等住戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区分	1件		同住宅等住戸 数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に318,300円 を加算した金 額	国からの通知による
(f)共用部分変更床面積が2万 5,000平方メートルを超える場合は、共同住宅等住戸数に応じ、 (イ)c(a)に掲げる区分	1 件	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に392,560円 を加算した金 額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) c (a) に掲げる区 分による金額 に388,600円 を加算した金 額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法				
d 低炭素建築物適合証の提出があ る場合								
(a) 共用部分変更床面積が300平 方メートル以内の場合は、共同 住宅等住戸数に応じ、次に掲げ る区分								
I 1戸のもの	1件	11,770円	11,600円					
Ⅱ 1戸を超え5戸以下のもの	1件	14,110円	13,900円					
Ⅲ 5戸を超え10戸以下のも の	1件	17,460円	17,200円					
IV 10戸を超え25戸以下の もの	1件	22,820円	22,500円					
V 25戸を超え50戸以下の もの	1件	31,870円	31,500円					
VI 50戸を超え100戸以下 のもの	1件	49,620円	49,100円					
VII 100戸を超え200戸以 下のもの	1件	73,070円	72,300円					
VⅢ 200戸を超え300戸以 下のもの	1件	89,820円	88,800円					
IX 300戸を超えるもの	1件	95,180円	94,200円	1.10				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

- (工) 部川の低灰系化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(b) 共用部分変更床面積が300平 方メートルを超え2,000平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ) d (a)に掲げる区分	1件	-	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に17,200円を 加算した金額	国からの通知による			
(c) 共用部分変更床面積が2,000 平方メートルを超え5,000平方 メートル以内の場合は、共同住 宅等住戸数に応じ、(イ) d (a) に掲げる区分	1件)に掲げる区	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に70,300円を 加算した金額				
(d) 共用部分変更床面積が5,000 平方メートルを超え1万平方メ ートル以内の場合は、共同住宅 等住戸数に応じ、(イ)d (a) に掲げる区分	1件	分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に116,700円 を加算した金 額				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

(工) 部門の低火来市の定性に因する広洋(下成25千広洋第04万)民际							
区 分	単位	改正案	現行	算定方法			
(e) 用部分変更床面積が1万平方 メートルを超え2万5,000平方 メートル以内の場合は、共同住 宅等住戸数に応じ、(イ) d (a) に掲げる区分	1件	分による金額	共同住宅等住 戸数に応じ、 (イ) d (a) に掲げる区 分による金額 に149,800円 を加算した金 額	国からの通知による			
(f) 共用部分変更床面積が2万 5,000平方メートルを超える場合は、共同住宅等住戸数に応じ、 (イ) d(a)に掲げる区分	1件	分による金額 に 191,620 円)に掲げる区 分による金額 に 189,600 円 を加算した金 額る金額を加 算した額)に				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

	く糸化りが	促進に関する法律(平成	《24年法律第84号》 浏涂	
区 分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 複合建築 物又はのは のは のは のは のは のは の の で で で で で の 合 の 合 の 合 の 合 の 合 の 合 の	1件	宅等の部分の共用部分を共同住宅等の共用部分と掲げるとりに関する(住宅)に関いるの用途に供するの場ででは、会員では、会員では、会員では、会員では、会員では、会員では、会員では、会	する一戸建て住宅の場合に あっては、(ア)に掲げる 区分による金額)に、複合	国からの通知による
(工) 非住宅建 築物の全体 の場合	1件	住宅建築物部分)の計画変更に係る部分の床面積の2分の1の面積(床面積が増加する場合にあっては、これに当該増加する部分の床面積を加算した面積)につ	の場合は共用部分を除く非 住宅建築物部分)の計画変 更に係る部分の床面積の2 分の1の面積(床面積が増	- 143 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ)都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

(工)旬刊が抵決来市の定性に対する法律(十成24年法律第04号)民席						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
イ 建築基準関係規定適合審査の申出が あった場合				国からの通知による		
(ア) 一戸建て住宅の住宅のみの場合(ただし、住宅以外の用途に供する部分を有する一戸建て住宅の建築物の全体の申請を併せて行う場合にあっては、(ウ)の規定による。)	1件	建築物確認区分建物確認区分建等の金額の金額のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備の設置がある場合にあっては、建築にある金額を加算にある金額を加算に関ける区分に掲げる区分に			
(イ)共同住宅等の住棟全体の場合	1件	建築物確認区分建物金額の金額の金額の金額の金額の金額の金額のではでは、一個のではできません。これでは、一個のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	築設備の設置が ある場合にあっ ては、建築設備 確認区分による	- 144 -		

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ユ) 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

			אונאו לביו סבו	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ)複合建築物又は住宅以外の用途に 供する部分を有する一戸建て住宅の 建築物の全体の場合	1件	による金額(建 築設備の設置が ある場合にあっ	による金額(建築設備の設置がある場合にある場合にある場合にあるでは、建築設備では、建築設備では、全額を加算したでである。 で額を加算したである。 に掲げる区分に	国からの通知による
(工)非住宅建築物の全体の場合	1件	築設備の設置が ある場合にあっ	による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備 確認区分にある 金額を加算した 額)にア(エ)に掲げる区分に	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 建築物のエイル十一消員住能の	ノリエモ	に対する広告	(十八次27十八万)	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)建築物エネルギー消費性能確保計画 の適合性判定手数料				国からの通知による
ア 一戸建て住宅(住宅以外の用途に供する部分を有するものを含む。以下この項において同じ。)の場合				
(ア) 評価手法が標準計算法の場合は、 当該一戸建て住宅の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				
a 200平方メートル未満のもの	1件	34,200円	33,800円	
b 200平方メートル以上のもの	1件	38,220円	37,800円	
(イ) 評価手法が仕様・計算併用法の 場合は、当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、次に掲げる区分				
a 200平方メートル未満のもの	1件	25,490円	25,200円	
b 200平方メートル以上のもの	1件	28,170円	27,800円	
(ウ) 評価手法が仕様基準の場合は、 当該一戸建て住宅の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				
a 200平方メートル未満のもの	1件	17,450円	17,200円	
b 200平方メートル以上のもの	1件	18,790円	18,600円	1.46

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、注案物のエイソレイ・消費は肥め		10000000000000000000000000000000000000	(1/3/2/ +/4	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
イ 共同住宅等の場合				国からの通知による
(ア) 評価手法が標準計算法の場合は、 当該共同住宅等の床面積の合計に応 じ、次に掲げる区分				
a 300平方メートル未満のもの	1件	69,040円	68,300円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	115,270円	114,000円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	196,340円	194,300円	
d 5,000平方メートル以上のもの	1件	281,430円	278,500円	
(イ) 評価手法が仕様・計算併用法の場合は、当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、次に掲げる区分				
a 300平方メートル未満のもの	1件	50,950円	50,400円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	85,790円	84,900円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	149,440円	147,900円	
d 5,000平方メートル以上のもの	1件	218,450円	216,200円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 評価手法が仕様基準の場合は、 当該共同住宅等の床面積の合計に応 じ、次に掲げる区分				国からの通知による
a 300平方メートル未満のもの	1件	32,860円	32,500円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	57,050円	56,400円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	103,210円	102,100円	
d 5,000平方メートル以上のもの	1件	156,140円	154,500円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)産業物のエイルギー内負は能の	기미그국	に対する広告		
区分	単位	改正案	現行	算定方法
ウ 建築物エネルギー消費性能基準に適合させるべき評価対象が照明設備の一次エネルギー消費量のみの場合又は当該評価対象がない場合				国からの通知による
(ア) 非住宅建築物の評価手法が国土 交通大臣が定める簡易な評価方法の 場合は、当該非住宅建築物の床面積 の合計に応じ、次に掲げる区分				
a 300平方メートル未満のもの	1件	18,790円	18,600円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	37,550円	37,100円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	95,170円	94,200円	
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	143,410円	141,900円	
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	178,250円	176,400円	
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	221,130円	218,800円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(イ) 非住宅建築物の評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				国からの通知による
a 300平方メートル未満のもの	1件	22,810円	22,500円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	42,910円	42,400円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	101,870円	100,800円	
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	150,850円	149,200円	
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	186,290円	184,300円	
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	230,510円	228,100円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(二) 是未物的工作(1) 的复在的的国土特色的分配件(1) 327 中海中部331) 以体						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
エ アからウまで以外の場合				国からの通知による		
(ア) 非住宅建築物の評価手法が国土交 通大臣が定める簡易な評価方法の場 合は、当該非住宅建築物の床面積の 合計に応じ、次に掲げる区分						
a 300平方メートル未満のもの	1件	87,130円	86,200円			
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	146,090円	144,600円			
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	236,540円	234,100円			
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	308,970円	305,700円			
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	371,210円	367,400円			
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	435,530円	431,000円			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 建築物のエイル十一消員住能の	<u> </u>	ICINI DIAIT	(1/3//2/1/4	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) 非住宅建築物の評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				国からの通知による
a 300平方メートル未満のもの	1件	227,830円	225,500円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	368,530円	364,700円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	525,980円	520,600円	
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	647,920円	641,300円	
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	765,840円	758,000円	
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	873,710円	864,800円	
オ 住宅及び非住宅建築物の複合建築物 の場合	1件	建築物に該当す る部分の床面積	建築物に該当する部分の床面積 ごとにアからエ までに該当する	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)是来物のエイグレーの真正配。			(1/3%2) 1/4	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(2)建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定変更手数料				国からの通知による
ア 一戸建て住宅の場合				
(ア) 評価手法が標準計算法の場合は、 当該一戸建て住宅の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				
a 200平方メートル未満のもの	1件	17,120円	16,900円	
b 200平方メートル以上のもの	1件	19,130円	18,900円	
(イ) 評価手法が仕様・計算併用法の 場合は、当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、次に掲げる区分				
a 200平方メートル未満のもの	1件	12,760円	12,600円	
b 200平方メートル以上のもの	1件	14,100円	13,900円	
(ウ) 評価手法が仕様基準の場合は、 当該一戸建て住宅の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				
a 200平方メートル未満のもの	1件	8,740円	8,600円	
b 200平方メートル以上のもの	1件	9,410円	9,300円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

- 1					, , , ,
	区分	単位	改正案	現行	算定方法
	イ 共同住宅等の場合				国からの通知による
	(ア) 評価手法が標準計算法の場合は、 当該共同住宅等の床面積の合計に応 じ、次に掲げる区分				
	a 300平方メートル未満のもの	1件	34,540円	34,100円	
	b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1 件	57,650円	57,000円	
	c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	98,190円	97,100円	
	d 5,000平方メートル以上のもの	1件	140,730円	139,200円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(イ) 評価手法が仕様・計算併用法の 場合は、当該共同住宅等の床面積の 合計に応じ、次に掲げる区分				国からの通知による		
a 300平方メートル未満のもの	1件	25,490円	25,200円			
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	42,910円	42,400円			
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	74,740円	73,900円			
d 5,000平方メートル以上のもの	1件	109,240円	108,100円			
(ウ) 評価手法が仕様基準の場合は、 当該共同住宅等の床面積の合計に応 じ、次に掲げる区分						
a 300平方メートル未満のもの	1件	16,450円	16,200円			
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	28,570円	28,200円			
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	51,620円	51,000円			
d 5,000平方メートル以上のもの	1件	78,090円	77,200円			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、建業物のエイルイー内負性能の	기미ㅗ국		(170027475)	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
ウ 建築物エネルギー消費性能基準に適合させるべき評価対象が照明設備の一次エネルギー消費量のみの場合又は当該評価対象がない場合				国からの通知による
(ア) 非住宅建築物の評価手法が国土 交通大臣が定める簡易な評価方法の 場合は、当該非住宅建築物の床面積 の合計に応じ、次に掲げる区分				
a 300平方メートル未満のもの	1件	9,410円	9,300円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	18,790円	18,500円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	47,600円	47,100円	
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	71,720円	70,900円	
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	89,140円	88,200円	
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	110,580円	109,400円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(イ) 非住宅建築物の評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計に 応じ、次に掲げる区分				国からの通知による
a 300平方メートル未満のもの	1件	11,420円	11,200円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	21,410円	21,200円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	50,950円	50,400円	
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	75,410円	74,600円	
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	93,160円	92,100円	
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	115,270円	114,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(二) 是来的第三十分上,为莫住的专门工会区的方面在(十级石)十五年为33年),因体							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
エ アからウまで以外の場合				国からの通知による			
(ア) 非住宅建築物の評価手法が国土交 通大臣が定める簡易な評価方法の場 合は、当該非住宅建築物の床面積の 合計に応じ、次に掲げる区分							
a 300平方メートル未満のもの	1件	43,580円	43,100円				
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	73,060円	72,300円				
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	118,290円	117,000円				
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	154,470円	152,800円				
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	185,620円	183,700円				
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	217,780円	215,500円				

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)建築物のエイル十一消員住能の	刈り上寺	に因りる広律	(十)以2/十/広1	年分33万万民活
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(イ) 非住宅建築物の評価手法が標準入 力法又は主要室入力法の場合は、当 該非住宅建築物の床面積の合計に応 じ、次に掲げる区分				国からの通知による
a 300平方メートル未満のもの	1件	113,930円	112,700円	
b 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	184,280円	182,300円	
c 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	263,010円	260,300円	
d 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	323,910円	320,600円	
e 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	382,940円	379,000円	
f 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	436,870円	432,400円	
オ 住宅及び非住宅建築物の複合建築物 の場合		住宅及び非住宅 建築物に該当す る部分の床面積 ごとにアからエ までに該当する 金額を合計した 金額	住宅及び非住宅 建築物に該当す る部分の床面積 ごとにアからエ までに該当する 金額を合計した 金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、建築物のエイルギー内負に配り	기미ㅗ국	CRITOMA	(1/3%2/4/4)	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(3)建築物エネルギー消費性能向上計画 の認定申請手数料				国からの通知による
ア 建築基準関係規定適合審査の申出が ない場合				
(ア)建築物省エネ適合証又は性能評 価書の添付があるもの((オ)又 は(キ)に掲げる場合を除く。)				
a 一戸建て住宅の場合は、当該一 戸建て住宅の床面積の合計に応じ 、次に掲げる区分				
(a) 200平方メートル未満のもの (b) 200平方メートル以上のもの	1件 1件	4,710円 4,710円		
b 共同住宅等の場合は、当該共同 住宅等の床面積の合計に応じ、次 に掲げる区分				
(a) 300平方メートル未満のもの (b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	9,400円 20,120円	·	
(c) 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	1件	44,910円	44,400円	
(d) 5,000平方メートル以上のも の	1件	80,420円	79,600円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 注来物のエイソレイ 内負は比り向上寺に因する広伴(十成27年広伴を335) 肉が							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(イ) 建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((ウ)、 (エ)、(カ)又は(ク)に掲げ る場合を除く。)				国からの通知による			
a 一戸建て住宅で評価手法が標準 計算法の場合は、当該一戸建て住 宅の床面積の合計に応じ、次に掲 げる区分							
(a) 200平方メートル未満のもの	1件	34,190円	33,800円				
(b) 250平方メートル以上のもの	1件	38,210円	37,800円				
b 共同住宅等で評価手法が標準計 算法の場合は、当該共同住宅等の 床面積の合計に応じ、次に掲げる 区分							
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	69,030円	68,300円				
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	115,260円	114,000円				
(c) 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	1件	196,330円	194,300円				
(d) 5,000平方メートル以上のもの	1件	281,420円	278,500円				

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 建築物のエイルヤー消員性能の	カリエ 寺	に関りる広律	(十)以2/4/広1	手先33万)民治
区 分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)、 (エ)、(カ)又は(ク)に掲げる 場合を除く。)				国からの通知による
a 一戸建て住宅で評価手法が仕様 ・計算併用法の場合は、当該一戸 建て住宅の床面積の合計に応じ、 次に掲げる区分				
(a) 200平方メートル未満のもの	1件	25,480円	24,900円	
(b) 200平方メートル以上のもの	1件	28,160円	27,500円	
b 共同住宅等で評価手法が仕様・ 計算併用法の場合は、当該共同住 宅等の床面積の合計に応じ、次に 掲げる区分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	50,940円	49,800円	
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	85,780円	84,000円	
(c) 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	1件	149,430円	146,300円	
(d)5,000平方メートル以上のもの	1件	218,440円	213,900円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)建築物のエイルギー内負性能の	刈り上寺	に因りる広律	(十)以2/4/広	作为33万/ 闵 尔
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(工)建築物省工ネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)、 (ウ)、(カ)又は(ク)に掲げる 場合を除く。)				国からの通知による
a 一戸建て住宅で評価手法が仕様 基準の場合は、当該一戸建て住宅 の床面積の合計に応じ、次に掲げ る区分				
(a) 200平方メートル未満のもの	1件	17,440円	17,200円	
(b) 200平方メートル以上のもの	1件	18,780円	18,500円	
b 共同住宅等で評価手法が仕様基 準の場合は、当該共同住宅等の床 面積の合計に応じ、次に掲げる区 分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	32,850円	32,500円	
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	56,970円	56,300円	
(c) 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	1件	103,200円	102,100円	
(d) 5,000平方メートル以上のもの	1件	156,130円	154,500円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)是来物のエイグ・「一角真正配の月上寺に関する広住(「別と「十広住別55・」)関係							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(オ)建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付があるもの((ア)又は (キ)に掲げる場合を除く。)				国からの通知による			
a 非住宅建築物で評価手法が国土 交通大臣が定める簡易な評価方法 の場合は、当該非住宅建築物の床 面積の合計に応じ、次に掲げる区 分							
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	9,400円	9,300円				
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	26,820円	26,500円				
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	80,420円	79,600円				
(d) 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	127,320円	126,000円				
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	160,820円	159,100円				
(f) 2万5,000平方メートル以上 のもの	1件	201,020円	198,900円				

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、建築物のエネルギー内負性能の	기미그국	CATA	(170027-74)	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(カ) 建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)から (エ)まで又は(ク)に掲げる場合 を除く。)				国からの通知による
a 非住宅建築物で評価手法が国土 交通大臣が定める簡易な評価方法 の場合は、当該非住宅建築物の床 面積の合計に応じ、次に掲げる区 分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	87,120円	86,200円	
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	146,080円	144,500円	
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	236,530円	234,100円	
(d) 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	308,890円	305,700円	
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	371,200円	367,400円	
(f) 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	435,520円	431,000円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(二) 是未物的工作》(1) 的复位配的国土等区域) 创丛体 (1) 327 中丛体为335 (1) 区体						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(キ)建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付があるもの((ア)又は (オ)に掲げる場合を除く。)				国からの通知による		
a 非住宅建築物で評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計 に応じ、次に掲げる区分						
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	9,400円	9,300円			
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	26,820円	26,500円			
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	80,420円	79,600円			
(d) 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	127,320円	126,000円			
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	160,820円	159,100円			
(f) 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	201,020円	198,900円			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

	(コ) 建来物のエイグリー // 月貝は配り円工寺に関する仏体(十次2/十仏体が35つ) 関係						
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(ク) 建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)から				国からの通知による			
(工) まで又は(力) に掲げる場合 を除く。)							
a 非住宅建築物で評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計							
に応じ、次に掲げる区分 (a)300平方メートル未満のもの	1件	227,820円	225,500円				
(b)300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	368,520円	364,700円				
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	525,970円	520,600円				
(d) 5,000平方メートル以上1万平 方メートル未満のもの	1件	647,910円	641,300円				
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	765,830円	758,000円				
(f) 2万5,000平方メートル以上の もの	1件	873,700円	864,700円				
(ケ) 住宅及び非住宅建築物の複合建築 物	1件	分の床面積ごとに (ア)から(ク)	築物に該当する部 分の床面積ごとに (ア) から(ク)				
		までに該当する金額を合計した金額	までに該当する金 額を合計した金額	- 167 -			

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(日)建築物のエネルギー消費性能の同上等に関する法律(平成2/年法律第53号)関係							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
イ 建築基準関係 規定適合審査の 申出がある場合				国からの通知による			
(ア) 建築物省エ ネ適合証又は 性能評価書の 添付があるも の((オ)) は(キ)に掲 げる場合を除 く。)							
a 一戸建て 住宅の場合	1件	当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ア) a に掲げる区分による金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ア) a に掲げる区分による金額を加算した金額				
b 共同住宅 等の場合	1件	当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(ア)bに掲げる区分による 金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(ア)bに掲げる区分による 金額を加算した金額	- 168 -			

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 関係

 (コ) 建築物のエイルヤー消貨性能の向上寺に関する広律(千成27年広律第33万) 医							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(イ) 建築物省工 ネ適合証又の 性能評価書の 添付がない、 の(エ)、(カ) に掲げる場合 を除く。)				国からの通知による			
a 一戸建て 住宅で評価 手法が標準 計算法の場 合	1 代	当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(イ) a に掲げる区分による金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(イ) a に掲げる区分による金額を加算した金額				
b 共同住宅 等で評価手 法が標準計 算法の場合	1 代	当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(イ)bに掲げる区分による 金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(イ) b に掲げる区分による 金額を加算した金額				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 関係

_	(コ) 建築物のエイルヤー消貨性能の向上寺に関する広律(十成27年広律第33万) 医						
	区 分	単位	改正案	現 行	算定方法		
	(ウ) 建築物省工 ネ適合証又は 性能評価書の 添付がない、 の(エ)、(カ) 又は(カ に掲げる。)				国からの通知による		
	a 一戸建て 住宅で評価 手法が仕様 ・計算併用 法の場合	11	半 当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ウ) a に掲げる区分による金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ウ) a に掲げる区分による金額を加算した金額			
	b 共同住宅 等で評価手 法が仕様・ 計算併用法 の場合	11	牛 当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(ウ) bに掲げる区分による 金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(ウ)bに掲げる区分による 金額を加算した金額			

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヨ)建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)関係

 (コ) 建築物のエイルヤー消貨性能の向上寺に関する法律(十成2/年法律第33号)関係							
区分	単位	改正案	現 行	算定方法			
(エ) 建築物省エ ネ適合証又は 性能評価書の 添付がない、 の((イ)、 (ウ)、(ク) に掲げる場合 を除く。)				国からの通知による			
a 一戸建て 住宅で評価 手法が仕様 基準の場合	1	生 当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(エ) a に掲げる区分による金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(エ) a に掲げる区分による金額を加算した金額				
b 共同住宅 等で評価手 法が仕様基 準の場合	1	牛 当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(エ) bに掲げる区分による 金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の合計 に応じ、建築物確認区分による 金額(建築設備の設置がある場 合にあっては、建築設備確認区 分による金額を加算した額)に、 ア(エ)bに掲げる区分による 金額を加算した金額				

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 関係

(ヨ)建築物のエイルキー消貨性能の向上寺に関する法律(平成2/年法律第53号)関係							
区 分	単	位	改正案	現行	算定方法		
(オ) 建築物省エネ 適合証又は性能 評価書の添付が あるもの((ア) 又は(キ)に 掲げる場合を除 く。)					国からの通知による		
a 非住宅建築 物で評価手法 が国土交通大 臣が定める簡 易な評価方法 の場合		1件	当該非住宅建築物の床面積の合計に 応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を 加算した額)に、ア(オ)に掲げる 区分による金額を加算した金額	応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を			
(カ) 建築物省エネ 適合証又は性能 評価書の添付が ないもの((イ)から(エ)ま で又は(ク)に 掲げる場合を除 く。)							
a 非住宅建築 物で評価手法 が国土交通大 臣が定める簡 易な評価方法 の場合		1件	当該非住宅建築物の床面積の合計に 応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を 加算した額)に、ア(カ)に掲げる 区分による金額を加算した金額	応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を	_ 172 _		

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 建筑版のエカルギー ツ弗州地のウト笠に関する法律(東ボコカケオ神笠にコワ) 関係

_	(ヨ)建築物のエ	号)関係			
	区分	単 位	改正案	現行	算定方法
	(キ) 建築物では、 建築部では、 建築では、 がでは、 がでは、 がでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	1 件	当該非住宅建築物の床面積の合計に 応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を 加算した額)に、ア(キ)に掲げ る区分による金額を加算した金額	応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあって	国からの通知による
	不性添のら又掲除 物が又力はのもかでにを 築法法入 かでにを いまり かっち かっち かっち かっち かっち かっち かっち かっち かっち ない かっち	1件	当該非住宅建築物の床面積 の合計に応じ、 建築物確認区分による金額(建築設 備の設置がある場 合にあっては、 建築設備確認区分による金額を加算 した額)に、ア(ク)に掲げる区分 による金額を加算した金額	備の設置がある場合にあっては、 建築設備確認区分による金額を加算	- 173 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)関係

	区 分	単位	改正案	現行	算定方法
(ケ)住宅及び 非住宅建築 物の複合建 築物	1件	住宅及び非住宅建築物に該当する部分の床面積ごとに(ア)から(ク)までに該当する金額を合計した金額	住宅及び非住宅建築物に該当する部分の床面積ごとに(ア)から(ク)までに該当する金額を合計した金額	国からの通知による
の選集物	夏数の建築物 連携による建 加エネルギー 慢性能向上計 D認定申請手	1件	計画に係る一の建築物ごとの前 号に掲げる区分に応じた金額を 合計した金額	計画に係る一の建築物ごとの前号に掲げる区分に応じた金額を合計した金額	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 関係

(コ)、建築物のエネルギー内負に配り			(1/3/2/ -//	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(5)建築物エネルギー消費性能向上計画の変更認定申請手数料				国からの通知による
ア 建築基準関係規定適合審査の申出が ない場合				
(ア) 建築物省エネ適合証又は性能評 価書の添付があるもの((オ)又 は(キ)に掲げる場合を除く。)				
a 一戸建て住宅の場合は、当該一 戸建て住宅の床面積の合計に応じ 、次に掲げる区分				
(a) 200平方メートル未満のもの(b) 200平方メートル以上のもの	1件	2,370円 2,370円	,	
b 共同住宅等の場合は、当該共同 住宅等の床面積の合計に応じ、次 に掲げる区分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	4,710円	4,600円	
(b) 300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	1件	10,070円	9,900円	
(c) 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	1件	22,470円	22,200円	
(d) 5,000平方メートル以上の もの	1件	40,220円	39,800円	

- 175 -

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

_	(コ) 建築物のエネルギー消費性能の	기リエ寺	に対する広律	(十)双乙/十)云(丰先33万)民治
	区分	単位	改正案	現行	算定方法
	(イ)建築物省エネ適合証又は性能評価書の添付がないもの((ウ)、(エ)、(カ)又は(ク)に掲げる場合を除く。)				国からの通知による
	a 一戸建て住宅で評価手法が標準 計算法の場合は、当該一戸建て住 宅の床面積の合計に応じ、次に掲 げる区分 (a)200平方メートル未満のもの (b)200平方メートル以上のもの	1件 1件	17,110円 19,120円	•	
	b 共同住宅等で評価手法が標準計 算法の場合は、当該共同住宅等の 床面積の合計に応じ、次に掲げる 区分				
	(a)300平方メートル未満のもの (b)300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの	1件1件	34,530円 57,640円	34,100円 57,000円	
	(c) 2,000平方メートル以5,000平 方メートル未満のもの	1件	98,180円	97,100円	
	(d) 5,000平方メートル以上のも の	1件	140,720円	139,200円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

 コ) 建築物のエイル十一消員住能の	グリエキ	に対する広律	(十)以2/十)公	序第33万)
区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)、(エ)、(カ)又は(ク)に掲げる場合 を除く。)				国からの通知による
a 一戸建て住宅で評価手法が仕様 ・計算併用法の場合は、当該一戸 建て住宅の床面積の合計に応じ、 次に掲げる区分 (a) 200平方メートル未満のもの (b) 200平方メートル以上のもの	1件 1件	12,750円 14,090円	·	
b 共同住宅等で評価手法が仕様・ 計算併用法の場合は、当該共同住 宅等の床面積の合計に応じ、次に 掲げる区分				
(a)300平方メートル未満のもの (b)300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの	1件1件	25,480円 42,900円	,	
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	74,730円	73,100円	
(d) 5,000平方メートル以上のも の	1件	109,230円	106,900円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、注条物のエイケルイ・内具は肥り		[2] 7 8 五 千	(/3//2 / -/4	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(工)建築物省工ネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)、(ウ)、(カ)又は(ク)に掲げる場合 を除く。)				国からの通知による
a 一戸建て住宅で評価手法が仕様 基準の場合は、当該一戸建て住宅 の床面積の合計に応じ、次に掲げ る区分				
(a) 200平方メートル未満のもの (b) 200平方メートル以上のもの	1件	8,730円 9,400円	' '	
b 共同住宅等で評価手法が仕様基 準の場合は、当該共同住宅等の床 面積の合計に応じ、次に掲げる区 分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	16,440円	16,200円	
(b) 300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの		28,500円	' '	
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	51,610円	51,000円	
(d) 5,000平方メートル以上のも の	1件	78,080円	77,200円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、建業物のエイル十一月貝に配り		[[]]		
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(オ)建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付があるもの((ア)又は (キ)に掲げる場合を除く。)				国からの通知による
a 非住宅建築物で評価手法が国土 交通大臣が定める簡易な評価方法 の場合は、当該非住宅建築物の床 面積の合計に応じ、次に掲げる区 分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	4,710円	4,600円	
(b) 300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの	1件	13,420円	·	
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	40,220円	39,800円	
(d) 5,000平方メートル以上1万 平方メートル未満のもの	1件	63,670円	63,000円	
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	80,420円	79,500円	
(f) 2万5,000平方メートル以上 のもの	1件	100,520円	99,400円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

コ)、生未物のエイソレイ・内貝は肥く	<u> </u>	CMIDAL	(1/3/2/1/4	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(カ) 建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)から(エ)まで又は(ク)に掲げる場合を 除く。)				国からの通知による
a 非住宅建築物で評価手法が国土 交通大臣が定める簡易な評価方法 の場合は、当該非住宅建築物の床 面積の合計に応じ、次に掲げる区 分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	43,570円	· ·	
(b)300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの	1件	73,050円	72,200円	
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	118,280円	117,000円	
(d) 5,000平方メートル以上1万 平方メートル未満のもの	1件	154,460円	152,800円	
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	185,610円	183,700円	
(f) 2万5,000平方メートル以上 のもの	1件	217,770円	215,500円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 注来物のエイソレイ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	<u> </u>	CMIDAL	(1/3//2/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(キ)建築物省エネ適合証又は性能評価 書の添付があるもの((ア)又は(オ)に掲げる場合を除く。)				国からの通知による
a 非住宅建築物で評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計 に応じ、次に掲げる区分				
(a) 300平方メートル未満のもの	1件	4,710円	4,600円	
(b) 300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの	1件	13,420円	13,200円	
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	40,220円	39,800円	
(d) 5,000平方メートル以上1万 平方メートル未満のもの	1件	63,670円	63,000円	
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	80,420円	79,500円	
(f) 2万5,000平方メートル以上 のもの	1件	100,520円	99,400円	

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、注案がジエイグレイ 一方貝は配ぐ		ICINI 9 O/A/IF (,
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ク) 建築物省工ネ適合証又は性能評価 書の添付がないもの((イ)から(工)まで又は(カ)に掲げる場合を 除く。)				国からの通知による
a 非住宅建築物で評価手法が標準 入力法又は主要室入力法の場合は、 当該非住宅建築物の床面積の合計 に応じ、次に掲げる区分				
(a)300平方メートル未満のもの (b)300平方メートル以上2,000平 方メートル未満のもの	1件 1件	113,920円 184,270円		
(c) 2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	1件	263,000円	260,300円	
(d) 5,000平方メートル以上1万 平方メートル未満のもの	1件	323,970円	320,600円	
(e) 1万平方メートル以上2万 5,000平方メートル未満のもの	1件	382,930円	379,000円	
(f) 2万5,000平方メートル以上 のもの	1件	436,860円	432,300円	
(ケ) 住宅及び非住宅建築物の複合建築 物	1件	住宅及び非住宅建築物に該当する部分の床面積ごとに(ア)から(ク)までに該当する金額を合計した金額	住宅及び非住宅建築物に該当する部分の床面積ごとに (ア)から(ク)までに該当する金額を合計した金額	
		10/Cmix		- 182 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)関係

(ヨ)建築物のエイルヤー消貨性能の向上寺に関する法律(平成27年法律第53号)関係						
区分	単 位	改正案	現行	算定方法		
イ 建築基準関係 規定適合審査の 申出がある場合				国からの通知による		
(ア) 建築物省工 ネ適合証又は 性能評価書の 添付があるも の((オ)) は(キ)に掲 げる場合を除 く。)						
a 一戸建て 住宅の場合	1件	よる金額(建築設備の設置がる場合にあっては、 建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ア) a に掲げ	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認区分に よる金額(建築設備の設置がる場 合にあっては、 建築設備確認区分による金額を加 算した額)に、ア(ア) a に掲げ る区分による金額を加算した金額			
b 共同住宅 等の場合	1件	応じ、建築物確認区分による金額 (建築設備の設置がある場合にあっては、 建築設備確認区分による金額を加 算した額)に、ア(ア) bに掲げ		102		

- 183 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)建築物のエイル十一消負性能の向工寺に関する広律(平成27年広律第33号)関係						
区分	単 位	改正案	現行	算定方法		
(イ) 定を a 建築合評が(エヌ掲除 住手計合 を) にを a 住手計合 ではのも、カ)合 て価準場の はずい (クターでが法) はる。戸でが法 でんり (クターでが法) はる。 で で が 法 で が は のも、カ) の で の も に の は に の も に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の も に の は に の	1件	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認 区分による金額(建築設備 の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分によ る金額を加算した額)に、 ア(イ) a に掲げる区分に よる金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認 区分による金額(建築設備 の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分によ る金額を加算した額)に、 ア(イ) a に掲げる区分に よる金額を加算した金額	国からの通知による		
b 共同住宅 等で評価手 法が標準計 算法の場合	1件	当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(イ) b に掲げる区分による金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(イ) b に掲げる区分による金額を加算した金額			

1 手数料を改正するもの

(3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

_					
	区分	単位	改正案	現行	算定方法
	(ウ) 定を a とは では のも、カ)合 とは では では では では できる では できる できる は できる できる は できる できる は できる できる は できる できる できる は できる	1件	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認 区分による金額(建築設備 の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、 ア(ウ) a に掲げる区分に よる金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認 区分による金額(建築設備 の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、 ア(ウ) a に掲げる区分に よる金額を加算した金額	国からの通知による
	b 共同住宅 等で評価手 法が仕様・ 計算併用法 の場合	1件	当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ウ) b に掲げる区分による金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ウ) b に掲げる区分による金額を加算した金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ) 建築物のユ	<u>_インレー・</u>	一消質性能の同上寺に関	19 る法律(平成2/年法)	手 切33万)
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(工) 建築合語が(ウス掲除 在手基 地ではが(ウス掲除 一宅法準 を はがく)はがく一宅法準 を でがの はがのも、カ)合 て価様合	1件	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認 区分による金額(建築設備 の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分によ る金額を加算した額)に、 ア(エ) a に掲げる区分に よる金額を加算した金額	当該一戸建て住宅の床面積 の合計に応じ、建築物確認 区分による金額(建築設備 の設置がある場合にあって は、建築設備確認区分によ る金額を加算した額)に、 ア(エ) a に掲げる区分に よる金額を加算した金額	国からの通知による
b 共同住宅 等で評価手 法が仕様基 準の場合	1件	当該共同住宅等の床面積の 合計に応じ、建築物確認区 分による金額(建築設備の 設置がある場 合にあっては、 建築設備確認区分による金 額を加算した額)に、ア(エ) b に掲げる区分による 金額を加算した金額	当該共同住宅等の床面積の 合計に応じ、建築物確認区 分による金額(建築設備の 設置がある場 合にあっては、 建築設備確認区分による金 額を加算した額)に、ア(工) b に掲げる区分による 金額を加算した金額	- 186 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(コ)、建築物のエイルイー内負は能の向上寺に関する広体(十成27年広体第335)、関係					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(オ) 建築物省工ネ適 合証又は性能評価 書の添付があるも の((ア)又は(キ)に掲げる場合 を除く。) a 非住宅建築物 で評価手法が国 土交通大臣が定 める簡易な評価 方法の場合	1件	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(オ)に掲げる区分によ	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(オ)に掲げる区分によ	国からの通知による	
(カ) 建築物省工部 会証、付がいら、は 書の、(すではずいのでは、))には、は のでは、ではでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	1件	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(カ)に掲げる区分による金額を加算した金額を加算した金額	る金額を加算した金額 当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(カ)に掲げる区分による金額を加算した金額		

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)

ウ別表

(ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号) 関係

(1)建築物のエイルキー消貨性能の向上等に関する法律(平成2/年法律第53号)関係					
区分	単 位	改正案	現行	算定方法	
(キ)建築物省エネ適 合証又は性能評価 書の添付があるは(ア)に掲げる場で、に掲げる場合 を除く。) a 非住宅建築物 で評価手法が標準入力法スはま要室入力法の場合	1件	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(キ)に掲げる区分による金額を加算した金額	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(キ)に掲げる区分による金額を加算した金額	国からの通知による	
(ク) 建築物省エネ適 会証又は性能いる。 書の派イがから(すでである。 のでは、まででは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	1 件	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ク)に掲げる区分による金額を加算した金額	当該非住宅建築物の床面積の合計に応じ、建築物確認区分による金額(建築設備の設置がある場合にあっては、建築設備確認区分による金額を加算した額)に、ア(ク)に掲げる区分による金額を加算した金額	100	

- 188 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (3) 別表3 (法律を根拠とする手数料)
 - ウ別表
 - (ヨ) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)関係

(<u></u>							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
(ケ) 住宅及び非住宅 建築物の複合建築 物	1件	住宅及び非住宅建築物に該当する部分の床面積ごとに(ア)から(ク)までに該当する金額を合計した金額	住宅及び非住宅建築物に該当する部分の床面積ごとに(ア)から(ク)までに該当する金額を合計した金額	国からの通知による			
ウ 複数の建築物の連 携による建築物エネ ルギー消費性能向上 計画の認定の場合	1件	計画の変更に係る一の建築物ごとのア及びイに掲げる区分に応じた金額を合計した金額	計画の変更に係る一の建築物ごとのア及びイに掲げる区分に応じた金額を合計した金額				

(ラ)農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)輸出証明書の発行手数料	1件	400円	300円	●諸証明手数料統一料金

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ア 件 数 161件(改正なし)
 - イ 考え方

地方公共団体の手数料の標準に関する政令で規定されるものであり、料金設定に市の裁量はないため、改正しない。

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(ア)戸籍法(昭和22年法律第224号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は 戸籍証明書の交付手数料				
ア 窓口又は郵送で交付するもの イ 多機能端末機で交付するもの	1通 1通	450円 350円	450円 350円	
(2) 戸籍に記載した事項に関する証明書 の交付手数料	証明事 項1件	350円	350円	
(3) 戸籍電子証明書提供用識別符号の発行手数料(電子情報処理組織を使用する方法により戸籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合(当該発行に係る戸籍電子証明書の請求が電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る戸籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該戸籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍証明書の請求を行う場合における当該発行に係るものを除く。)	子証明書提供用識別符号1	400円	400円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

(ア)戸籍法(昭和22年法律第224号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(4)除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の 交付又は除籍証明書の交付手数料	1通	750円	750円	
(5)除かれた戸籍に記載した事項に関す る証明書の交付手数料	証明事項1件	450円	450円	
(6)除籍電子証明書提供用識別符号の発行手数料(電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合(当該発行に係る除籍電子証明書の請求が電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書の請求を行う場合における当該発行に係るものを除く。)	子証明 書提供 用識別 符号1 件	700円	700円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

(ア)戸籍法(昭和22年法律第224号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(7) 届出若しくは申請の受理の証明書の 交付、届書その他市長の受理した書類 に記載した事項の証明書の交付又は届 書等情報の内容の証明書の交付手数料	1 ù	350円 (婚姻、 養子線 (婚子線 (婚子線 (養子線 (女子) (女 (女 (女 (女 (女 (女 (女 (女 (女 (350円 (婚姻、 養子縁足の 理に でに でに でに で は の で は の で は の で は の で り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	
(8) 届書その他市長の受理した書類の閲覧又は届書等情報の内容を表示したものの閲覧手数料			350円	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1) 危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請手 数料	1件	5,400円	5,400円	
(2)製造所等設置許可申請手数料 ア 製造所				
(ア)指定数量の倍数が10以下のもの	1件	39,000円	39,000円	
(イ) 指定数量の倍数が10を超え50以 下のもの	1件	52,000円	52,000円	
(ウ) 指定数量の倍数が50を超え100 以下のもの	1件	66,000円	66,000円	
(工) 指定数量の倍数が100を超え200 以下のもの	1件	77,000円	77,000円	
(オ) 指定数量の倍数が200を超える もの	1件	92,000円	92,000円	
イ屋内貯蔵所				
(ア)指定数量の倍数が10以下のもの	1件	20,000円	20,000円	
(イ) 指定数量の倍数が10を超え50以 下のもの	1件	26,000円	26,000円	
(ウ) 指定数量の倍数が50を超え100 以下のもの	1件	39,000円	39,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(工) 指定数量の倍数が100を超え200 以下のもの	1件	52,000円	52,000円	
(オ) 指定数量の倍数が200を超える もの	1件	66,000円	66,000円	
ウ 屋外タンク貯蔵所(特定屋外タンク 貯蔵所、準特定屋外タンク貯蔵所及び 岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を 除く。)				
(ア)指定数量の倍数が100以下のもの	1件	20,000円	20,000円	
(イ) 指定数量の倍数が100を超え1万 以下のもの	1件	26,000円	26,000円	
(ウ) 指定数量の倍数が1万を超える もの	1件	39,000円	39,000円	
エ 準特定屋外タンク貯蔵所(岩盤タン クに係る屋外タンク貯蔵所を除く。)	1件	570,000円	570,000円	
オ 特定屋外タンク貯蔵所(浮き屋根式 特定屋外タンク貯蔵所、浮き蓋付特定 屋外タンク貯蔵所及び岩盤タンクに係 る屋外タンク貯蔵所を除く。) (ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000	1件	880,000円	880,000円	
キロリットル以上5,000キロリット ル未満のもの				- 195 -
				155

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区 分	単位	改正案	現行	算定方法
				#AC/JIA
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上1万キロリットル未満のもの	1	1,070,000円	1,070,000円	
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満のもの	1件	1,200,000円	1,200,000円	
(工) 危険物の貯蔵最大数量が5万キロリットル以上10万キロリットル 未満のもの	1件	1,520,000円	1,520,000円	
(オ) 危険物の貯蔵最大数量が10万キロリットル以上20万キロリットル 未満のもの	1件	1,780,000円	1,780,000円	
(カ) 危険物の貯蔵最大数量が20万キロリットル以上30万キロリットル 末満のもの	1件	4,070,000円	4,070,000円	
(キ) 危険物の貯蔵最大数量が30万キロリットル以上40万キロリットル 未満のもの	1件	5,340,000円	5,340,000円	
(ク) 危険物の貯蔵最大数量が40万キ ロリットル以上のもの	1件	6,490,000円	6,490,000円	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(1)用例法(咱们23年法律第100号)民席							
区分	単位	改正案	現行	算定方法			
カ 浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及 び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所							
(ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル 未満のもの	1件	1,450,000円	1,450,000円				
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上1万キロリットル未満のもの	1件	1,720,000円	1,720,000円				
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満のもの	1件	1,920,000円	1,920,000円				
(工) 危険物の貯蔵最大数量が5万キロリットル以上10万キロリットル 未満のもの	1件	2,360,000円	2,360,000円				
(オ) 危険物の貯蔵最大数量が10万キロリットル以上20万キロリットル 末満のもの	1件	2,740,000円	2,740,000円				
(カ) 危険物の貯蔵最大数量が20万キロリットル以上30万キロリットル 末満のもの	1件	5,640,000円	5,640,000円				

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

(1) 用例及(咱们25年/公库第100号) 民族						
区分	単位	改正案	現行	算定方法		
(キ) 危険物の貯蔵最大数量が30万キロリットル以上40万キロリットル 未満のもの	1件	7,240,000円	7,240,000円			
(ク) 危険物の貯蔵最大数量が40万キ ロリットル以上のもの	1件	8,790,000円	8,790,000円			
キ 岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所						
(ア) 危険物の貯蔵最大数量が40万キ ロリットル未満のもの	1件	5,930,000円	5,930,000円			
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上50万キロリットル 未満のもの	1件	7,470,000円	7,470,000円			
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が50万キ ロリットル以上のもの	1件	10,900,000円	10,900,000円			
ク屋内タンク貯蔵所	1件	26,000円	26,000円			
ケ 地下タンク貯蔵所						
(ア)指定数量の倍数が100以下のもの	1件	26,000円	26,000円			
(イ)指定数量の倍数が100を超えるもの	1件	39,000円	39,000円			
コ 簡易タンク貯蔵所	1件	13,000円	13,000円	_ 108 _		

- 198 -

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
サ 移動タンク貯蔵所(シに規定する移 動タンク貯蔵所を除く。)	1件	26,000円	26,000円	
シ 積載式移動タンク貯蔵所又は航空機 若しくは船舶の燃料タンクに直接給油 するための給油設備を備えた移動タン ク貯蔵所		39,000円	39,000円	
ス屋外貯蔵所	1件	13,000円	13,000円	
セ 給油取扱所 (屋内給油取扱所を除く。)	1件	52,000円	52,000円	
ソ 屋内給油取扱所	1件	66,000円	66,000円	
タ 第1種販売取扱所	1件	26,000円	26,000円	
チ 第2種販売取扱所	1件	33,000円	33,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

区 分	単位	没正安	現 行	管定方法
 び 分 ツ 移送取扱所 (ア) 危険物を移送するための配管の延長(当該配管の起点又は終点が2以上ある場合には、任意の起点から任意の終点までの当該配管の延長のうち最大のもの。以下この項において同じ。)が15キロメートル以下のもの(危険物を移送するための配 	単 位 1件	改正案 21,000円	現 行 21,000円	算定方法
管に係る最大常用圧力が0.95メガパスカル以上のものであって、かつ、危険物を移送するための配管の延長が7キロメートル以上のものを除く。)				
(イ) 危険物を移送するための配管に 係る最大常用圧力が0.95メガパス カル以上であって、かつ、危険物を 移送するための配管の延長が7キロ メートル以上15キロメートル以下 のもの	1件	87,000円	87,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

	יוון נאו			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(ウ) 危険物を移送するための配管の 延長が15キロメートルを超えるも の	1件	87,000円に危険物を移送するための配管の延長が15キロメートルスは15キロメートルに満たない端数を増すごとに22,000円を加えた金額	トルに満たな い端数を増す	
テー般取扱所				
(ア)指定数量の倍数が10以下のもの	1件	39,000円	39,000円	
(イ) 指定数量の倍数が10を超え50以 下のもの	1件	52,000円	52,000円	
(ウ) 指定数量の倍数が50を超え100 以下のもの	1件	66,000円	66,000円	
(工) 指定数量の倍数が100を超え200 以下のもの	1件	77,000円	77,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(オ) 指定数量の倍数が200を超えるも の	1件	92,000円	92,000円	
(3)製造所等の位置、構造又は設備の変 更許可申請手数料				
ア製造所	1件	る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に	前号アに掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

(1) /13//3/24 (四個23千/公年第1007	יוזו נאו			
	⊠ 分	単位	改正案	現行	算定方法
イ・貯蔵所		1件	許可申請に係る 審査の場合には、 前号ウに掲げる 屋外タンク貯蔵 所の区分)に応 じ、それぞれ当	でに掲げる貯蔵所の区分(特定屋外タンク貯蔵所、準特定屋所の区分をを開かり、準特ででは一個のでは、地域のでは一個のでは、地域のは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のでは、地域のは、地域のでは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域のは、地域の	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

区分	単 位	改正案	現 行	算定方法
ウ取扱所	1件	前号セからテ までに掲げる 区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に	前号セからテ までに掲げる 区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に	
		相当する金額	相当する金額	
(4)製造所等設置許可完成検査手数料				
ア製造所	1件	第2号アに掲 げる区分に応 じ、それぞれ 当該手数料の 金額の2分の 1に相当する 金額	第2号アに掲げる区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額の2分の1に相当する金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表
 - (イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
イ 屋外タンク貯蔵所(特定屋外タンク 貯蔵所、準特定屋外タンク貯蔵所及び 岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を 含む。)		第2号ウに掲 げる屋外タン ク貯蔵所の指 定数量の倍数 の区分に応当 を 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	第2号ウに掲 げる屋外タン ク貯蔵所の指 定数量の倍数 の区分に応じ それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	
ウ その他の貯蔵所	1件	第2号イ及び クからスまで に掲げる区分 に応じ、それ ぞれ当該の2 分の1に相当 する金額	第2号イ及び クからスまで に掲げる区分 に応じ、それ ぞれ当該手数 料の金額の2 分の1に相当 する金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表
 - (イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

区分	単 位	改正案	現 行	算定方法
工取扱所	1 件	第2号セから テまでに掲げ る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	第2号セから テまでに掲げ る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	
(5)製造所等の位置、構造又は設備の変 更許可完成検査手数料				
ア製造所	1件	第2号アに掲 げる区分に応 じ、それぞれ 当該手数料の 金額の4分の 1に相当する 金額	じ、それぞれ 当該手数料の 金額の4分の	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表
 - (イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
イ 屋外タンク貯蔵所(特定屋外タンク 貯蔵所、準特定屋外タンク貯蔵所及び 岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を 含む。)		第2号ウに掲 げる屋外タンク 力貯蔵所の倍 で数量のに応いる でのででは を を がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる がいる	第2号ウに掲 げる屋外タン ク貯蔵所の倍 で数量のに応い を の区分に心 で を れぞれの 金 も の 4分の 1 に を の は の は も の は も も り に も も り に も り に も り も り も り も り も	
ウ その他の貯蔵所	1件	第2号イ及び クからスまで に掲げる区分 に応じ、それ ぞれ当該手数 料の金額の4 分の1に相当 する金額	第2号イ及び クからスまで に掲げる区分 に応じ、それ ぞれ当該手数 料の金額の4 分の1に相当 する金額	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
工取扱所	1件	第2号セから テまでに掲げ る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額	第2号セから テまでに掲げ る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額	
		の4分の1に 相当する金額	の4分の1に 相当する金額	
(6)製造所等仮使用承認申請手数料	1件	5,400円	5,400円	
(7)製造所等設置許可完成検査前検査手 数料				
アー水張検査				
(ア) 容量1万リットル以下のタンク	1件	6,000円	6,000円	
(イ)容量1万リットルを超え100万リットル以下のタンク	1件	11,000円	11,000円	
(ウ) 容量100万リットルを超え200万 リットル以下のタンク	1件	15,000円	15,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

(1) 府例法(咱们23年法律第100号) 財幣					
区分	単位	改正案	現行	算定方法	
(工)容量200万リットルを超えるタンク	1件	·			
イ 水圧検査 (ア)容量600リットル以下のタンク	1件	6,000円	6,000円		
(イ) 容量600リットルを超え1万リットル以下のタンク	1件	11,000円	11,000円		
(ウ) 容量1万リットルを超え2万リットル以下のタンク	1件	15,000円	15,000円		
(工)容量2万リットルを超えるタン ク	1件		万リットル又		
		を加えた金額	を加えた金額	- 209 -	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
ウ基礎・地盤検査	T 12	WII X	->0 13	77.77.2
(ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	420,000円	420,000円	
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上1万キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	560,000円	560,000円	
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	730,000円	730,000円	
(工) 危険物の貯蔵最大数量が5万キロリットル以上10万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	960,000円	960,000円	
(オ) 危険物の貯蔵最大数量が10万キロリットル以上20万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	1,090,000円	1,090,000円	
(カ) 危険物の貯蔵最大数量が20万キロリットル以上30万キロリットル 末満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	1,660,000円	1,660,000円	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(キ) 危険物の貯蔵最大数量が30万キロリットル以上40万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	1,900,000円	1,900,000円	
(ク) 危険物の貯蔵最大数量が40万 キロリットル以上の特定屋外タンク 貯蔵所	1件	2,120,000円	2,120,000円	
工 溶接部検査				
(ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	530,000円	530,000円	
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上1万キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	680,000円	680,000円	
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	1,030,000円	1,030,000円	
(工) 危険物の貯蔵最大数量が5万キロリットル以上10万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	1,410,000円	1,410,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

(1)消防法(昭和23年法律第180年	っ丿 天 示			
区分	単位	改正案	現行	算定方法
(オ) 危険物の貯蔵最大数量が10万キロリットル以上20万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	1,780,000円	1,780,000円	
(カ) 危険物の貯蔵最大数量が20万キロリットル以上30万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	3,430,000円	3,430,000円	
(キ)危険物の貯蔵最大数量が30万キロリットル以上40万キロリットル 未満の特定屋外タンク貯蔵所	1件	4,190,000円	4,190,000円	
(ク) 危険物の貯蔵最大数量が40万キ ロリットル以上の特定屋外タンク貯 蔵所	1件	4,800,000円	4,800,000円	
オ 岩盤タンク検査 (ア)危険物の貯蔵最大数量が40万キ ロリットル未満の屋外タンク貯蔵所	1件	9,320,000円	9,320,000円	
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が40万 キロリットル以上50万キロリット ル未満の屋外タンク貯蔵所	1 件	12,600,000円	12,600,000円	
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が50万キ ロリットル以上の屋外タンク貯蔵所	1件	17,300,000円	17,300,000円	- 212 -

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表
 - (イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(8) 製造所等の位置、構造又は設備の 変更許可完成検査前検査手数料				
アー水張検査	1件	前号アに掲げ る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 と同一の金額	前号アに掲げ る区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 と同一の金額	
イ水圧検査	1件	前号イに掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 と同一の金額	前号イに掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 と同一の金額	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表
 - (イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
ウ基礎・地盤検査	1 件	前号ウに掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	前号ウに掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	
工溶接部検査	1件	前号工に掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	前号工に掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	
オ 岩盤タンク検査	1件	前号才に掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	前号才に掲げる区分に応じ、 それぞれ当該 手数料の金額 の2分の1に 相当する金額	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
	丰 世	以正采	<i>-</i> ⁄π 1J	异足刀瓜
(9) 貯蔵所等保安検査手数料				
ア 特定屋外タンク貯蔵所(岩盤タンク に係る屋外タンク貯蔵所を除く。)				
(ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル 未満のもの	1件	320,000円	320,000円	
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上1万キロリットル未満のもの	1件	460,000円	460,000円	
(ウ) 危険物の貯蔵最大数量が1万キロリットル以上5万キロリットル未満のもの	1件	750,000円	750,000円	
(工) 危険物の貯蔵最大数量が5万キロリットル以上10万キロリットル 未満のもの	1件	1,020,000円	1,020,000円	
(オ) 危険物の貯蔵最大数量が10万キロリットル以上20万キロリットル 末満のもの	1件	1,300,000円	1,300,000円	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(カ) 危険物の貯蔵最大数量が20万キロリットル以上30万キロリットル 未満のもの	1件	3,150,000円	3,150,000円	
(キ) 危険物の貯蔵最大数量が30万 キロリットル以上40万キロリット ル未満のもの	1件	3,870,000円	3,870,000円	
(ク) 危険物の貯蔵最大数量が40万キ ロリットル以上のもの	1件	4,460,000円	4,460,000円	
イ 岩盤タンクに係る特定屋外タンク貯 蔵所				
(ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上40万キロリットル 未満のもの	1件	2,690,000円	2,690,000円	
(イ) 危険物の貯蔵最大数量が40万キロリットル以上50万キロリットル 未満のもの	1件	3,230,000円	3,230,000円	
(ウ)危険物の貯蔵最大数量が50万キ ロリットル以上のもの	1件	4,830,000円	4,830,000円	

- 1 手数料を改正するもの
 - (4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)
 - ウ別表

(イ)消防法(昭和23年法律第186号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法		
ウ 移送取扱所						
(ア) 危険物を移送するための配管に 係る最大常用圧力が0.95メガパス カル以上であって、かつ、危険物を 移送するための配管の延長が7キロ メートル以上15キロメートル以下 のもの	1件	70,000円	70,000円			
(イ) 危険物を移送するための配管 の延長が15キロメートルを超え るもの	1件	70,000円に危険物を移送するための配長が15キロメートルメートルは15キロメートルは15キロメートルに満たはすでは17,000円を加えた金額	険物を移送す るための配管 の延長が15キ			

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(ウ) 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 火薬類製造許可申請手数料	1件	220,000円	220,000円	
(2)火薬類販売営業許可申請手数料				
ア 競技用紙雷管のみの販売営業に係るもの	1件	25,000円	25,000円	
イ その他の販売営業に係るもの	1件	110,000円	110,000円	
(3)火薬庫設置等許可申請手数料	1件	73,000円	73,000円	
(4)火薬庫変更許可申請手数料	1件	8,300円	8,300円	
(5)火薬類製造施設完成検査手数料	1件	41,000円	41,000円	
(6)火薬庫完成検査手数料				
ア 設置又は移転の工事に係るもの	1件	41,000円	41,000円	
イ 構造又は設備の変更の工事に係るも	1件	23,000円	23,000円	
の				
(7) 火薬類譲渡し許可申請手数料	1件	1,200円	1,200円	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(ウ) 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(8) 火薬類譲受け許可申請手数料				
ア 火工品のみの譲受けに係るもの	1件	2,400円	2,400円	
イ ア以外のもの				
(ア) 申請に係る火薬類(火工品を除く。) の数量が25キログラム以下の場合	1件	3,500円	3,500円	
(イ)その他の場合	1件	6,900円	6,900円	
(9)火薬類輸入許可申請手数料				
ア 申請に係る火薬及び爆薬の数量が 25キログラム以下の場合	1件	12,000円	12,000円	
イ その他の場合	1件	25,000円	25,000円	
(10)煙火消費許可申請手数料	1件	7,900円	7,900円	
(11) 火薬類製造特定施設又は火薬庫保 安検査手数料	1件	41,000円	41,000円	

(工)道路運送車両法(昭和26年法律第185号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1) 臨時運航許可申請手数料	1両	750円	750円	

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(オ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法	
(1) 2以上の事業者による産業廃棄物の 処理に係る特例認定申請手数料	1件	147,000円	147,000円		
(2) 2以上の事業者による産業廃棄物の 処理に係る特例認定変更申請手数料	1件	134,000円	134,000円		
(3)産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料	1件	81,000円	81,000円		
(4)産業廃棄物収集運搬業許可更新申請 手数料	1件	73,000円	73,000円		
(5)産業廃棄物処分業許可申請手数料	1件	100,000円	100,000円		
(6)産業廃棄物処分業許可更新申請手数 料	1件	94,000円	94,000円		
(7) 産業廃棄物収集運搬業変更許可申請 手数料	1件	71,000円	71,000円		
(8)産業廃棄物処分業変更許可申請手数料	1件	92,000円	92,000円		
(9)特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 申請手数料	1件	81,000円	81,000円		
(10) 特別管理産業廃棄物収集運搬業許 可更新申請手数料	1件	74,000円	74,000円		

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(オ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法	
(11) 特別管理産業廃棄物処分業許可申 請手数料	1件	100,000円	100,000円		
(12)特別管理産業廃棄物処分業許可更 新申請手数料	1件	95,000円	95,000円		
(13) 特別管理産業廃棄物収集運搬業変 更許可申請手数料	1件	72,000円	72,000円		
(14)特別管理産業廃棄物処分業変更許 可申請手数料	1件	95,000円	95,000円		
(15)産業廃棄物処理施設設置許可申請 手数料					
ア 廃棄物処理法第15条第4項に規定する産業廃棄物処理施設に係るもの	1件	140,000円	140,000円		
イ ア以外のもの	1件	120,000円	120,000円		
(16) 産業廃棄物処理施設変更許可申請 手数料					
ア 廃棄物処理法第15条第4項に規定する産業廃棄物処理施設に係るもの	1件	130,000円	130,000円		
イ ア以外のもの	1件	110,000円	110,000円		

1 手数料を改正するもの

(4) 別表4 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料)

ウ別表

(力) 使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)関係

区分	単 位	改正案	現行	算定方法
(1)使用済自動車の解体業許可申請手数 料	1件	78,000円	78,000円	
(2)使用済自動車の解体業許可更新申請 手数料	1件	70,000円	70,000円	
(3)使用済自動車の破砕業許可申請手数 料	1件	84,000円	84,000円	
(4)使用済自動車の破砕業許可更新申請 手数料	1件	77,000円	77,000円	
(5)使用済自動車の破砕業変更許可申請 手数料	1件	67,000円	67,000円	

(キ)船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令(昭和28年政令第 260号)関係

区分	単位	改正案	現行	算定方法
(1)船員手帳の交付、再交付又は書換え 手数料	1件	1,950円	1,950円	
(2)船員手帳訂正手数料	1件	430円	430円	

2 本則を改正するもの

(1) 手数料の徴収時期の明確化

実務に合わせ、手数料の徴収時期を明確化するもの。

改正案	現行
請求若しくは申請、交付又は閲覧の際徴収する。ただし、市長が別に定める方法により徴収する場合は、この限りでない。	請求又は申請の際徴収する。

(2) 減免規定の見直し

減免は本来特定の場合のみ行うものであるが、現行条例第4号「その他市長が必要があると認めたとき」の規定により、広い範囲で減免を行うことが可能であるため、規定を見直すもの。

改正案	現行
(1) 生活保護法 <u>(昭和25年法律第144号)</u> による扶助を受けている者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 (平成6年法律第30号)による支援給付を受けている者から請求があったとき。	(1) 生活保護法による扶助を受けている者から請求があったとき。
(2) 官公署から <u>職務上の必要により請求があったとき</u> 。	(2) 官公署から <u>請求があったもので、市長が必要があると認める</u> とき。
(3) 官公署から印鑑に関する証明の提出を求められている者より、 当該証明の請求があったとき(当該官公署から公共事業の実施 に必要なものとして、印鑑に関する証明手数料の免除の依頼が あるものに限る。)。	
(4) 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第97条の2第1 項に規定する <u>書面として納税証明書の請求があったとき。</u>	(3) 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第97条の2第1 項の規定による <u>証明書の交付を求められたとき。</u>
(5) 天災、感染症その他特別の事情がある者から請求があったとき。	(4) その他市長が必要があると認めたとき。

2 本則を改正するもの

(3) 手数料の規定方法の見直し

現行条例における手数料の金額等を規定している別表は、連続する一つの表であるが、様々な 読み替え規定や根拠法令が入り組まれ、非常に複雑なものとなっている。

そのため、市民が読みづらいだけでなく、点検作業が所管課において大きな負担となっている。 この課題を解決するため表の規定方法を次のように見直す。

ア 別表を根拠法令ごとに各項に分割する。

a 別表1:諸証明手数料

b 別表2:長崎市の条例を根拠とする手数料

c 別表3:法律を根拠とする手数料

d 別表4:地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定される手数料

イ 旧条例本則で規定していた例外的な件数を、各項の備考に整理する。

現行条例

手数料の種類	単位	金額	根拠法令
A証明手数料	1件	300円	A法第●条
B証明手数料	1件	300円	B法第●条
C検査手数料	1件	2,000円	A法第▲条

改正案 (1) A法関係

手数料の種類	単位	金額	根拠法令
A証明手数料	1件	300円	A法第●条
C証明手数料	1件	2,000円	A法第▲条

(2) B法関係

手数料の種類	単位	金額	根拠法令
B検査手数料	1件	300円	B法第●条

3 関係条文を整理するもの

マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴うもの

項目	改正案	現行
題名の変更	マンションの再生等の円滑化に関する法律	マンションの建替え等の円滑化に関する法律
条ずれの整理	第163条の59第1項	第105条第1項

【参考1】使用料・手数料の算定方針(手数料関係抜粋)

1 算定方法

(1) 算定式

手数料は、役務を提供するための「原価(コスト)」に基づき算定する。

手数料 = 原価(コスト)

(2) 原価 (コスト)

手数料算定における原価(コスト)は人件費及び物件費とする。

(ア) 人件費	1分あたりの人件費(職種別平均給与単価) × 平均処理時間	
(イ)物件費	直接物件費 ÷ 年間処理件数	

2 激変緩和措置

現行料金	激変緩和措置	適用期間	
~250円	2倍		
251~500円	1.5倍		
501~2,000円	1.4倍		
2,001~10,000円	1.3倍	次期見直しまで	
10,001円~100,000円	1.2倍		
100,001円以上	1.1倍		

【参考1】使用料・手数料の算定方針(手数料関係抜粋)

3 減 免

手数料の減免によって減額される手数料収入は公費で充当することから、**減免は例外的な取扱い**であるため、市が推進する施策に貢献できる公益性が認められる「**合理的な理由**」がある場合のみ、**例外的に減免**することができることとし、該当しないものは減免しない。

4 定期的な見直し

使用料及び手数料の定期的な見直しについては、「使用料・手数料の見直しの方針」に基づき、**原則として5年毎に実施**する。また、社会情勢の変化や政策的措置等を適切に反映するため、経済 状況の急変などに対応する必要がある場合は、前倒して見直しを行う。

【参考2】手数料の改定

1 見直しの対象

手数料のうち、料金設定に際して市の裁量がないものや県内で統一料金を設定するようにしているものなど、外部要因によって、手数料に均衡が図られているものは算定の対象外とする。

ある 市の裁量で決定できるもの (例) 住民票発行証明手数料、税その他の公課に係る証明手数料 など 今回改定 見直し 国等から算定式(業務量など)が示されているが、算定に用いる数値等は 対 市の裁量があるもの (例)省エネ適判手数料 など 市 象 の裁量の程度 市の裁量があるが、県内で均衡を図りたいもの 県と協議の (例) 保健所業務の手数料、環境部所管の手数料 など うえ改定 県内で共通料金が設定されているもの (例)建築確認等手数料(建築確認、変更確認、完了検査等) 見直し 対象外 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」に規定されているもの (例) 戸籍謄本 など ない